

全国企業倒産集計

2013 年報

2014 年 1 月 14 日
 (株)帝国データバンク 産業調査部
 電話:03-5775-3073
 集計期間: 2013 年 1 月 1 日~ 12 月 31 日
 集計対象:負債 1000 万円以上の法的整理

- 倒産件数は 1 万 332 件、リーマン・ショック後最少
- 負債総額は 2 兆 7575 億 4300 万円、2 年ぶりの前年比減少

倒産件数		負債総額	
<u>1 万 332 件</u>		<u>2 兆 7575 億 4300 万円</u>	
前年比	件数 ▲7.2%	負債	▲26.9%
	(2012 年 1 万 1129 件)		(2012 年 3 兆 7742 億 9400 万円)

主要ポイント

- 倒産件数は 1 万 332 件と、前年比で 7.2%の減少。4 年連続で前年を下回り、リーマン・ショック後最少となった
- 負債総額は 2 兆 7575 億 4300 万円と、2012 年の 3 兆 7742 億 9400 万円に比べ 26.9%減少し、2 年ぶりに前年を下回った
- 業種別に見ると、全 7 業種で前年を下回った。なかでも建設業（前年比 14.1%減）、不動産業（同 13.8%減）の 2 業種で前年比 2 ケタの大幅減少。建設業は 5 年連続の前年比減少となった
- 主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 8520 件（前年 9372 件）となり、4 年連続で前年を下回った
- 規模別では、負債 100 億円以上の大型倒産は 20 件発生し、2000 年以降で最少となった
- 地域別に見ると、9 地域中 7 地域で前年を下回り、北海道（309 件、前年比 22.6%減）や九州（709 件、同 11.7%減）など 4 地域は前年比 2 ケタの大幅減少となった
- 上場企業倒産は 3 件にとどまり、2 年ぶりに前年を下回った
- 負債トップは、カプトデコム(株)（4 月、特別清算、北海道）の 5061 億円

件数

□ ポイント 4年連続の前年比減少、リーマン・ショック後最少

2013年の倒産件数は1万332件と、前年比で7.2%の減少。4年連続で前年を下回り、リーマン・ショック後最少となった。四半期別では4期すべてで前年同期比減少を記録、月別では12カ月中9カ月で前年同月比減少となった。

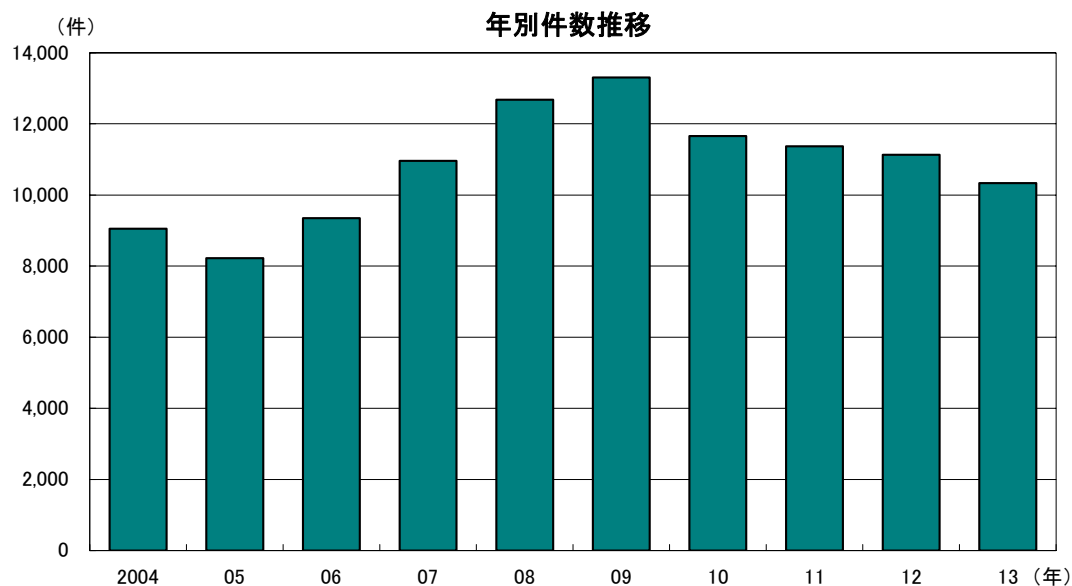
□ 要因・背景

- ① 中小企業金融円滑化法終了後も金融機関の支援が継続し、経営不振企業の倒産を抑制
- ② 公共工事の増加や駆け込み需要などにより、建設業（2347件）が前年比14.1%の大幅減少

年	件数	前年比 (%)
2004	9,053	▲ 10.0
2005	8,225	▲ 9.1
2006	9,351	13.7
2007	10,959	17.2
2008	12,681	15.7
2009	13,306	4.9
2010	11,658	▲ 12.4
2011	11,369	▲ 2.5
2012	11,129	▲ 2.1
2013	10,332	▲ 7.2

年	四半期	件数	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2012	第1 (12年1~3月)	2,967	8.2	2.3
	第2 (12年4~6月)	2,793	▲ 5.9	▲ 5.2
	第3 (12年7~9月)	2,646	▲ 5.3	▲ 4.9
	第4 (12年10~12月)	2,723	2.9	▲ 0.7
2013	第1 (13年1~3月)	2,548	▲ 6.4	▲ 14.1
	第2 (13年4~6月)	2,762	8.4	▲ 1.1
	第3 (13年7~9月)	2,558	▲ 7.4	▲ 3.3
	第4 (13年10~12月)	2,464	▲ 3.7	▲ 9.5

	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
倒産件数	854	858	836	906	950	906	952	789	817	918	820	726
前年同月比 (%)	▲ 10.2	▲ 12.1	▲ 19.6	2.5	▲ 6.2	1.1	1.0	▲ 7.3	▲ 4.1	▲ 4.5	▲ 12.6	▲ 11.9



負債総額

□ ポイント 2年ぶりの前年比減少

2013年の負債総額は2兆7575億4300万円と、2012年の3兆7742億9400万円に比べ26.9%減少し、2年ぶりに前年を下回った。四半期別では第2四半期を除く3期で前年同期比減少、月別では12カ月中9カ月で前年同月比減少となった。

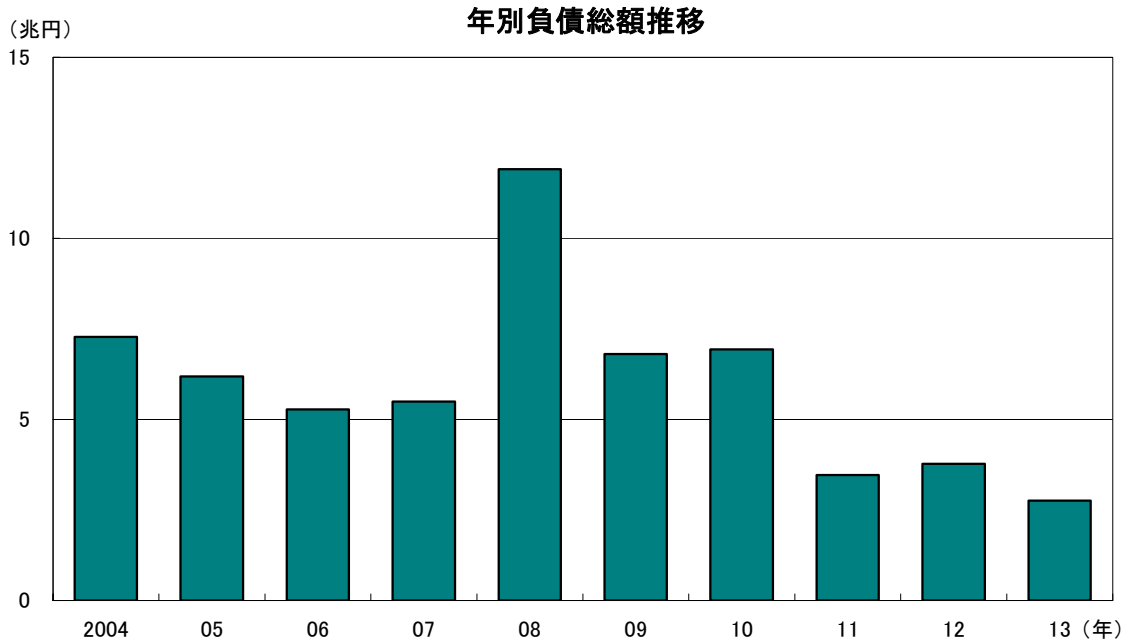
□ 要因・背景

- ① 負債トップは、カブトデコム(株) (4月、北海道) の5061億円
- ② 負債100億円以上の大型倒産は20件 (前年35件) にとどまり、2年ぶりに前年を下回る

年	負債総額 (百万円)	前年比 (%)
2004	7,281,848	▲ 32.5
2005	6,186,051	▲ 15.0
2006	5,271,797	▲ 14.8
2007	5,491,728	4.2
2008	11,911,302	116.9
2009	6,810,147	▲ 42.8
2010	6,936,604	1.9
2011	3,463,733	▲ 50.1
2012	3,774,294	9.0
2013	2,757,543	▲ 26.9

年	四半期	負債総額 (百万円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2012	第1 (12年1~3月)	1,385,526	114.7	48.5
	第2 (12年4~6月)	612,771	▲ 55.8	▲ 11.5
	第3 (12年7~9月)	1,094,894	78.7	▲ 8.3
	第4 (12年10~12月)	681,103	▲ 37.8	5.5
2013	第1 (13年1~3月)	540,349	▲ 20.7	▲ 61.0
	第2 (13年4~6月)	1,222,778	126.3	99.5
	第3 (13年7~9月)	532,695	▲ 56.4	▲ 51.3
	第4 (13年10~12月)	461,721	▲ 13.3	▲ 32.2

	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
負債総額(百万円)	229,476	166,250	144,623	677,973	154,440	390,365	179,617	163,570	189,508	152,409	133,517	175,795
前年同月比(%)	▲ 42.4	▲ 73.6	▲ 59.6	274.4	▲ 39.2	119.8	▲ 74.9	▲ 19.1	6.7	▲ 34.2	▲ 46.5	▲ 12.1



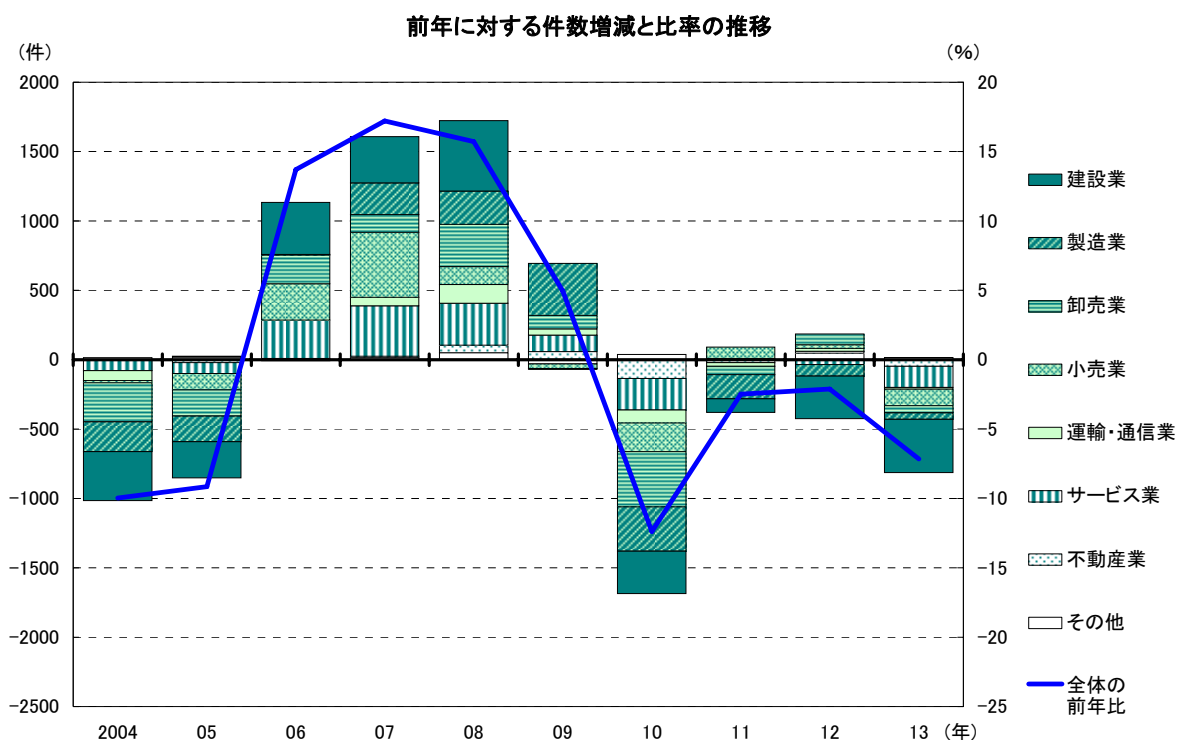
業種別

□ ポイント 全7業種で前年比減少

業種別に見ると、全7業種で前年を下回った。なかでも建設業（前年比14.1%減）、不動産業（同13.8%減）の2業種で前年比2ケタの大幅減少。建設業は5年連続の前年比減少となった。

□ 要因・背景

- ① 建設業…公共工事の増加や消費税率引き上げ前の駆け込み需要などにより年間を通して好況となり、月別では2012年10月以降15ヵ月連続の前年同月比減少を記録した
- ② 不動産業…株価の上昇と景気好転への期待感などにより業界環境が改善



業種別件数

	2011年	2012年	2013年	前年比 (%)
建設業	3,039	2,731	2,347	▲ 14.1
製造業	1,590	1,506	1,460	▲ 3.1
卸売業	1,587	1,665	1,614	▲ 3.1
小売業	2,048	2,074	1,954	▲ 5.8
運輸・通信業	426	448	436	▲ 2.7
サービス業	2,125	2,091	1,939	▲ 7.3
不動産業	336	348	300	▲ 13.8
その他	218	266	282	6.0
合計	11,369	11,129	10,332	▲ 7.2

業種別構成比 (%)

	2011年	2012年	2013年	対前年 (ポイント)
建設業	26.7	24.5	22.7	▲ 1.8
製造業	14.0	13.5	14.1	0.6
卸売業	14.0	15.0	15.6	0.6
小売業	18.0	18.6	18.9	0.3
運輸・通信業	3.7	4.0	4.2	0.2
サービス業	18.7	18.8	18.8	0.0
不動産業	3.0	3.1	2.9	▲ 0.2
その他	1.9	2.4	2.7	0.3
合計	100.0	100.0	100.0	—

主因別

□ ポイント 「不況型倒産」の構成比は 82.5%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 8520 件（前年 9372 件）となり、4 年連続で前年を下回った。構成比は 82.5%と前年（84.2%）を 1.7 ポイント下回った。

□ 要因・背景

- ① 「金融円滑化法利用後倒産」は 562 件（前年 399 件）判明、前年比 40.9%の増加
- ② 「不況型倒産」が減少する一方、「放漫経営」（157 件）が 7 年ぶりに増加に転じる

主因別件数

	2011年	2012年	2013年	前年比 (%)
販売不振	9,135	9,014	8,210	▲ 8.9
輸出不振	12	7	2	▲ 71.4
売掛金回収難	137	119	108	▲ 9.2
不良債権の累積	55	49	25	▲ 49.0
業界不振	245	183	175	▲ 4.4
不況型合計	9,584	9,372	8,520	▲ 9.1
放漫経営	190	133	157	18.0
設備投資の失敗	64	55	67	21.8
その他の経営計画の失敗	156	149	186	24.8
その他	1,375	1,420	1,402	▲ 1.3
合計	11,369	11,129	10,332	▲ 7.2

主因別構成比 (%)

	2011年	2012年	2013年	対前年 (ポイント)
	80.4	81.0	79.5	▲ 1.5
	0.11	0.06	0.02	▲ 0.04
	1.2	1.1	1.0	▲ 0.1
	0.5	0.4	0.2	▲ 0.2
	2.2	1.6	1.7	0.1
	84.3	84.2	82.5	▲ 1.7
	1.7	1.2	1.5	0.3
	0.6	0.5	0.6	0.1
	1.4	1.3	1.8	0.5
	12.1	12.8	13.6	0.8
合計	100.0	100.0	100.0	—

規模別

□ ポイント 負債 5000 万円未満の小規模倒産が過半数を占める

負債額別に見ると、負債 5000 万円未満の小規模倒産は 5619 件と、前年（5765 件）を 2.5% 下回ったものの、構成比は 54.4%で全体の過半数を占めた。一方、負債 100 億円以上の大型倒産は 20 件（前年 35 件）にとどまり、2000 年以降で最少となった。

□ 要因・背景

- ① 倒産の小型化に拍車がかかり、負債 5000 万円未満の構成比 54.4%は 2000 年以降で最高
- ② 大型倒産は金融機関による支援効果などにより抑制が続く

負債額別件数

	2011年	2012年	2013年	前年比 (%)
5000万円未満	5,803	5,765	5,619	▲ 2.5
5000万円以上1億円未満	1,838	1,858	1,583	▲ 14.8
1億円以上5億円未満	2,820	2,644	2,407	▲ 9.0
5億円以上10億円未満	465	455	358	▲ 21.3
10億円以上50億円未満	374	336	316	▲ 6.0
50億円以上100億円未満	42	36	29	▲ 19.4
100億円以上	27	35	20	▲ 42.9
合計	11,369	11,129	10,332	▲ 7.2

資本金別件数

	2011年	2012年	2013年	前年比 (%)
個人経営	1,829	1,736	1,616	▲ 6.9
100万円未満	236	266	284	6.8
100万円以上1000万円未満	4,141	4,045	4,009	▲ 0.9
1000万円以上5000万円未満	4,601	4,596	3,999	▲ 13.0
5000万円以上1億円未満	371	323	288	▲ 10.8
1億円以上	191	163	136	▲ 16.6
合計	11,369	11,129	10,332	▲ 7.2

地域別

□ ポイント 9地域中7地域で前年比減少

地域別に見ると、東北（354件、前年比5.7%増）と中部（1550件、同5.4%増）を除く7地域で前年を下回った。なかでも、北海道（309件、同22.6%減）や九州（709件、同11.7%減）など4地域では前年比2ケタの大幅減少となった。

□ 要因・背景

- ① 北海道は、製造業（39件）を除く6業種で減少となり、特に建設業（77件）は前年比35.3%の大幅減少
- ② 関東は、内需の好転を背景に東京都がサービス業、卸売業を中心に前年比9.4%減少

地域別件数

	2011年	2012年	2013年	前年比 (%)
北海道	339	399	309	▲ 22.6
東北	446	335	354	5.7
関東	4,288	4,198	3,866	▲ 7.9
北陸	352	428	370	▲ 13.6
中部	1,640	1,471	1,550	5.4
近畿	2,850	2,827	2,557	▲ 9.6
中国	481	459	450	▲ 2.0
四国	226	209	167	▲ 20.1
九州	747	803	709	▲ 11.7
合計	11,369	11,129	10,332	▲ 7.2

地域別構成比 (%)

	2011年	2012年	2013年	対前年 (ポイント)
北海道	3.0	3.6	3.0	▲ 0.6
東北	3.9	3.0	3.4	0.4
関東	37.7	37.7	37.4	▲ 0.3
北陸	3.1	3.8	3.6	▲ 0.2
中部	14.4	13.2	15.0	1.8
近畿	25.1	25.4	24.7	▲ 0.7
中国	4.2	4.1	4.4	0.3
四国	2.0	1.9	1.6	▲ 0.3
九州	6.6	7.2	6.9	▲ 0.3
合計	100.0	100.0	100.0	—

態様別

□ ポイント 破産の構成比が94.2%、2000年以降で最高

態様別に見ると、破産は9731件（前年1万389件）と前年比6.3%の減少となったものの、構成比は94.2%を占め2000年以降で最高となった。このほか、民事再生法（331件）、会社更生法（3件）も前年を下回った一方、特別清算（267件）は前年を上回った。

□ 要因・背景

- ① 再建型手続きが困難な中小零細企業の構成比が高まり、破産が高水準で推移
- ② 民事再生法による倒産件数は、2000年4月の施行以来、年ベースで最少を記録

態様別件数

	2011年	2012年	2013年	前年比 (%)
会社更生法	6	15	3	▲ 80.0
破産	10,611	10,389	9,731	▲ 6.3
特別清算	273	266	267	0.4
民事再生法	479	459	331	▲ 27.9
合計	11,369	11,129	10,332	▲ 7.2

態様別構成比 (%)

	2011年	2012年	2013年	対前年 (ポイント)
会社更生法	0.05	0.13	0.03	▲ 0.10
破産	93.3	93.4	94.2	0.8
特別清算	2.4	2.4	2.6	0.2
民事再生法	4.2	4.1	3.2	▲ 0.9
合計	100.0	100.0	100.0	—

上場企業倒産

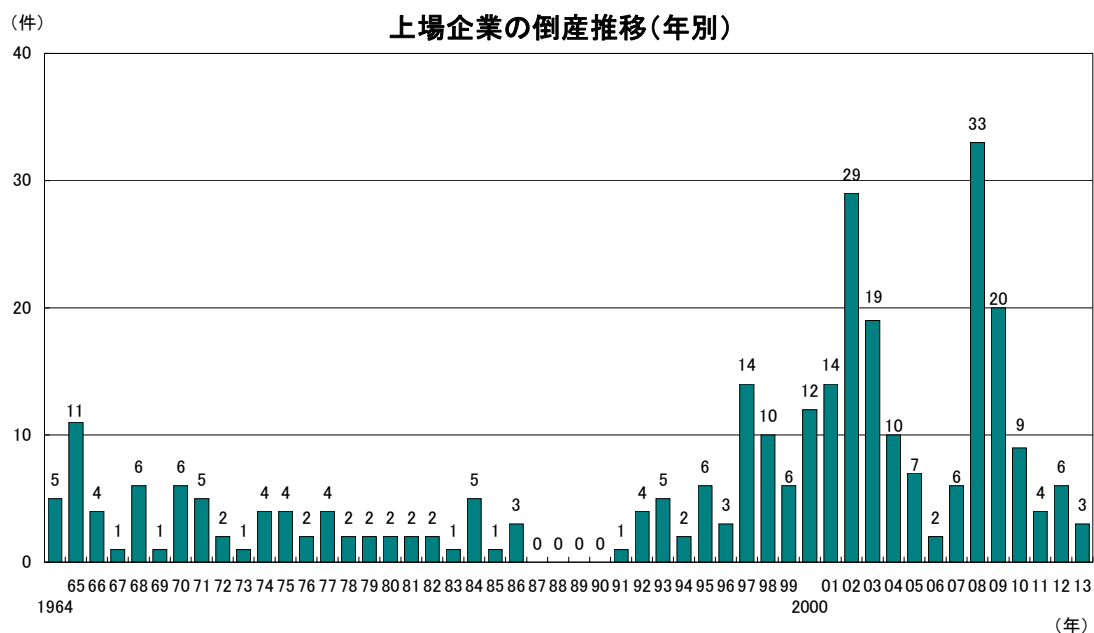
- 2013 年の上場企業倒産は、ジャスダック上場の(株)東京カソード研究所（民事再生法、3 月）、(株)インデックス（民事再生法、6 月）、ワールド・ロジ(株)（破産、8 月）の 3 件発生した。
- 上場企業の倒産は、2012 年（6 件）に 4 年ぶりの前年比増加を記録していたが、2013 年は減少に転じた。

2013年 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債額 (百万円)	態様	所在地	倒産月	備考
1	980651491	(株)東京カソード研究所	半導体試験装置製造	3,123	民事再生法	東京都	3月	ジャスダック
2	986753504	(株)インデックス	モバイルコンテンツ・ゲーム事業	24,602	民事再生法	東京都	6月	ジャスダック
3	586768702	ワールド・ロジ(株)	総合物流サービス	7,954	破産	大阪府	8月	ジャスダック

2012年 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債額 (百万円)	態様	所在地	倒産月	備考
1	987907697	エルピーダメモリ(株)	半導体製造	448,033	会社更生法	東京都	2月	東証1部
2	985840202	山水電気(株)	元・音響機器製造	247	民事再生法	東京都	4月	東証1部
3	740041301	NISグループ(株)	事業者金融	50,823	民事再生法 →破産	東京都	5月	東証2部
4	581938677	クレスト・インベストメンツ(株)	財務コンサルティングなど	3,190	民事再生法 →破産	大阪府	7月	ジャスダック
5	200578525	シコー(株)	精密小型モーター製造	8,509	民事再生法	神奈川県	8月	東証マザーズ
6	985223002	(株)サクラダ	橋梁工事	2,690	破産	千葉県	11月	東証1部



大型倒産

- 2013年の負債トップは、カプトデコム(株) (特別清算、4月) の5061億円。A I J投資顧問(株)関連のアイティーエム証券(株) (破産、6月) の1416億円がこれに続く。
- 負債1000億円以上の超大型倒産は上記2件(前年4件)にとどまる。

2013年 大型倒産(上位30社)

	TDB 企業コード	商号	業種	負債額 (百万円)	態様	所在地	倒産月
1	010115479	カプトデコム(株)	元・建築工事、不動産業	506,100	特別清算	北海道	4月
2	986890746	アイティーエム証券(株)	証券業	141,600	破産	東京都	6月
3	609000321	一般財団法人広島県農林振興センター	農林振興事業	46,800	民事再生法	広島県	6月
4	540255975	(株)ウエストワーズ	ゴルフ場経営	26,400	民事再生法	兵庫県	6月
5	986753504	(株)インデックス	モバイルコンテンツ・ゲーム事業	24,602	民事再生法	東京都	6月
6	540091077	(株)福吉組	土木工事	23,644	破産	兵庫県	12月
7	401068657	社団法人愛知県農林公社	農林振興事業	22,700	民事再生法	愛知県	2月
8	989801472	京都駅南開発特定目的会社	商業施設開発	20,400	特別清算	東京都	7月
9	582210341	(株)ZKR(旧:(株)全管連)	不動産管理	19,917	民事再生法	大阪府	8月
10	900109006	(株)沖縄うみの園	不動産賃貸	17,900	民事再生法	沖縄県	1月
11	984223287	ベレッツアクラブジャパン(株)	元・美容機器販売	15,843	特別清算	東京都	8月
12	986214607	(株)テクノ・シーウェイズ	高速旅客船の保有・管理	15,400	破産	東京都	7月
13	989692476	合同会社長堀橋開発	高層ビル開発事業	14,876	破産	東京都	9月
14	985466207	東海興業(株)	建築工事	14,057	民事再生法	東京都	4月
15	510428092	(株)レモール	通信販売	13,431	民事再生法	奈良県	9月
16	290088545	ロームつくば(株)	半導体素子・集積回路製造	11,500	特別清算	茨城県	9月
17	987580050	ペトロマテリアル(株)	油井管・ドリルパイプ製造	10,564	民事再生法	東京都	9月
18	582738732	(株)鳳コーポレーション	持ち株会社	10,300	特別清算	大阪府	12月
19	580430336	真生印刷(株)	印刷	10,054	民事再生法	大阪府	9月
20	984796253	ソフトウェア生産技術研究所(株)	システム開発	9,647	特別清算	東京都	1月
21	985683657	財団法人日本労栄協会	分譲マンション販売、 損害保険代理業	9,500	破産	東京都	1月
22	983452141	インプレス開発(株)	投融资・保証業	9,258	特別清算	東京都	12月
23	220201601	西方企画開発(株)	ゴルフ場開発	9,250	特別清算	群馬県	2月
24	967752326	(株)K&A	投資コンサルティング	9,000	破産	愛知県	6月
25	580047501	日本ウェブ印刷(株)	総合印刷	8,830	民事再生法	大阪府	4月
26	450128104	(株)岐阜県スポーツランド	ゴルフ場経営	8,656	民事再生法	岐阜県	7月
27	240290072	東海産業(株)	パチンコホール・ ボウリング場など経営	8,637	破産	栃木県	5月
28	985764577	(株)オー・エム・プランニング	不動産売買、賃貸	8,000	破産	東京都	11月
29	586768702	ワールド・ロジ(株)	総合物流サービス	7,954	破産	大阪府	8月
30	988913966	(株)ジョイント・ファイナンス	事業者向け貸金業	7,900	特別清算	東京都	12月

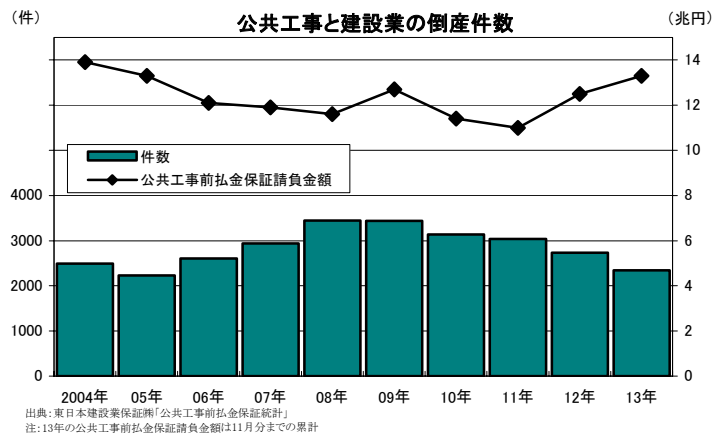
注目の倒産動向

□ 建設業 5年連続の前年比減少、8年ぶりに2500件を下回る

2013年の建設業の倒産件数は2347件と、2012年の2731件に比べ14.1%減少し、5年連続で前年を下回ったことに加え、8年ぶりに2500件を下回った。都道府県別では、北海道（77件、前年比35.3%減）などで大幅な減少が見られた。背景には復興需要に加え、政権交代後の財政出動、公共工事の発注拡大などの経済対策があり、その効果は2012年10月から前年同月比で15ヵ月連続の減少となって表れている。

しかし、先行きに楽観はできない。受注増という追い風の裏では深刻な人材不足や資材コストの高騰が進んでおり、金融機関による建設業者向けの貸し出しも減少している。そうしたなか、体力の弱い下請け業者の資金繰り問題は依然として注視していく必要がある。

月別件数		(件)		(%)
月	2011年	2012年	2013年	前年同月比
1	221	207	191	▲ 7.7
2	237	234	213	▲ 9.0
3	272	271	209	▲ 22.9
4	247	225	206	▲ 8.4
5	267	237	236	▲ 0.4
6	291	203	183	▲ 9.9
7	282	238	220	▲ 7.6
8	252	249	165	▲ 33.7
9	224	230	194	▲ 15.7
10	261	213	209	▲ 1.9
11	240	234	174	▲ 25.6
12	245	190	147	▲ 22.6
合計	3,039	2,731	2,347	▲ 14.1



都道府県別件数		(件)		(%)	
地域	都道府県	2011年	2012年	2013年	前年比
北海道	北海道	112	119	77	▲ 35.3
東北	青森県	19	13	12	▲ 7.7
	岩手県	25	8	11	37.5
	宮城県	16	17	18	5.9
	秋田県	29	15	16	6.7
	山形県	18	16	13	▲ 18.8
	福島県	21	3	9	200.0
関東	茨城県	69	36	32	▲ 11.1
	栃木県	29	39	20	▲ 48.7
	群馬県	42	31	25	▲ 19.4
	埼玉県	155	135	127	▲ 5.9
	千葉県	109	99	86	▲ 13.1
	東京都	396	359	329	▲ 8.4
	神奈川県	207	201	179	▲ 10.9
北陸	新潟県	17	15	9	▲ 40.0
	富山県	21	23	27	17.4
	石川県	35	39	22	▲ 43.6
	福井県	26	32	18	▲ 43.8
中部	山梨県	18	15	13	▲ 13.3
	長野県	46	26	30	15.4
	岐阜県	52	52	40	▲ 23.1
	静岡県	65	98	78	▲ 20.4
	愛知県	231	188	178	▲ 5.3
	三重県	31	30	30	0.0
	合計		3,039	2,731	2,347

都道府県別件数		(件)		(%)	
地域	都道府県	2011年	2012年	2013年	前年比
近畿	滋賀県	38	41	29	▲ 29.3
	京都府	100	98	87	▲ 11.2
	大阪府	374	339	298	▲ 12.1
	兵庫県	154	146	126	▲ 13.7
	奈良県	50	40	37	▲ 7.5
	和歌山県	46	28	28	0.0
中国	鳥取県	13	11	13	18.2
	島根県	11	17	3	▲ 82.4
	岡山県	37	24	23	▲ 4.2
	広島県	52	52	40	▲ 23.1
四国	山口県	29	21	20	▲ 4.8
	徳島県	17	8	12	50.0
	香川県	14	9	10	11.1
	愛媛県	29	17	12	▲ 29.4
九州	高知県	17	11	9	▲ 18.2
	福岡県	102	93	87	▲ 6.5
	佐賀県	17	23	11	▲ 52.2
	長崎県	26	25	7	▲ 72.0
	熊本県	37	26	26	0.0
	大分県	22	18	15	▲ 16.7
	宮崎県	19	29	9	▲ 69.0
	鹿児島県	15	19	22	15.8
沖縄県	31	27	24	▲ 11.1	
合計		3,039	2,731	2,347	▲ 14.1

年半期別動向

業種別件数

	(件)		(%)		
	2012年 下半年 (前年同期)	2013年 上半期 (前期)	2013年 下半年	前期比	前年同期比
建設業	1,354	1,238	1,109	▲ 10.4	▲ 18.1
製造業	764	729	731	0.3	▲ 4.3
卸売業	782	819	795	▲ 2.9	1.7
小売業	981	1,004	950	▲ 5.4	▲ 3.2
運輸・通信業	243	216	220	1.9	▲ 9.5
サービス業	970	1,012	927	▲ 8.4	▲ 4.4
不動産業	160	146	154	5.5	▲ 3.8
その他	115	146	136	▲ 6.8	18.3
合計	5,369	5,310	5,022	▲ 5.4	▲ 6.5

業種別構成比

	(%)		(ポイント)		
	2012年 下半年 (前年同期)	2013年 上半期 (前期)	2013年 下半年	対前期	対前年同期
	25.2	23.3	22.1	▲ 1.2	▲ 3.1
	14.2	13.7	14.6	0.9	0.4
	14.6	15.4	15.8	0.4	1.2
	18.3	18.9	18.9	0.0	0.6
	4.5	4.1	4.4	0.3	▲ 0.1
	18.1	19.1	18.5	▲ 0.6	0.4
	3.0	2.7	3.1	0.4	0.1
	2.1	2.7	2.7	0.0	0.6
合計	100.0	100.0	100.0	-	-

主因別件数

	(件)		(%)		
	2012年 下半年 (前年同期)	2013年 上半期 (前期)	2013年 下半年	前期比	前年同期比
販売不振	4,378	4,179	4,031	▲ 3.5	▲ 7.9
輸出不振	5		2	-	▲ 60.0
売掛金回収難	66	48	60	25.0	▲ 9.1
不良債権の累積	20	17	8	▲ 52.9	▲ 60.0
業界不振	91	92	83	▲ 9.8	▲ 8.8
不況型合計	4,560	4,336	4,184	▲ 3.5	▲ 8.2
放漫経営	68	90	67	▲ 25.6	▲ 1.5
設備投資の失敗	26	32	35	9.4	34.6
その他の経営計画の失敗	71	87	99	13.8	39.4
その他	644	765	637	▲ 16.7	▲ 1.1
合計	5,369	5,310	5,022	▲ 5.4	▲ 6.5

主因別構成比

	(%)		(ポイント)		
	2012年 下半年 (前年同期)	2013年 上半期 (前期)	2013年 下半年	対前期	対前年同期
	81.5	78.7	80.3	1.6	▲ 1.2
	0.09	0.00	0.04	0.04	▲ 0.05
	1.2	0.9	1.2	0.3	0.0
	0.4	0.3	0.2	▲ 0.1	▲ 0.2
	1.7	1.7	1.7	0.0	0.0
	84.9	81.7	83.3	1.6	▲ 1.6
	1.3	1.7	1.3	▲ 0.4	0.0
	0.5	0.6	0.7	0.1	0.2
	1.3	1.6	2.0	0.4	0.7
	12.0	14.4	12.7	▲ 1.7	0.7
合計	100.0	100.0	100.0	-	-

負債額別件数推移

	(件)		(%)		
	2012年 下半年 (前年同期)	2013年 上半期 (前期)	2013年 下半年	前期比	前年同期比
5000万円未満	2,751	2,857	2,762	▲ 3.3	0.4
5000万円以上1億円未満	887	839	744	▲ 11.3	▲ 16.1
1億円以上5億円未満	1,299	1,218	1,189	▲ 2.4	▲ 8.5
5億円以上10億円未満	228	202	156	▲ 22.8	▲ 31.6
10億円以上50億円未満	168	167	149	▲ 10.8	▲ 11.3
50億円以上100億円未満	19	18	11	▲ 38.9	▲ 42.1
100億円以上	17	9	11	22.2	▲ 35.3
合計	5,369	5,310	5,022	▲ 5.4	▲ 6.5

負債額別構成比

	(%)		(ポイント)		
	2012年 下半年 (前年同期)	2013年 上半期 (前期)	2013年 下半年	対前期	対前年同期
	51.2	53.8	55.0	1.2	3.8
	16.5	15.8	14.8	▲ 1.0	▲ 1.7
	24.2	22.9	23.7	0.8	▲ 0.5
	4.2	3.8	3.1	▲ 0.7	▲ 1.1
	3.1	3.1	3.0	▲ 0.1	▲ 0.1
	0.4	0.3	0.2	▲ 0.1	▲ 0.2
	0.3	0.2	0.2	0.0	▲ 0.1
合計	100.0	100.0	100.0	-	-

資本金別件数推移

	(件)		(%)		
	2012年 下半年 (前年同期)	2013年 上半期 (前期)	2013年 下半年	前期比	前年同期比
個人経営	810	825	791	▲ 4.1	▲ 2.3
100万円未満	136	155	129	▲ 16.8	▲ 5.1
100万円以上1000万円未満	1,961	2,012	1,997	▲ 0.7	1.8
1000万円以上5000万円未満	2,234	2,088	1,911	▲ 8.5	▲ 14.5
5000万円以上1億円未満	150	159	129	▲ 18.9	▲ 14.0
1億円以上	78	71	65	▲ 8.5	▲ 16.7
合計	5,369	5,310	5,022	▲ 5.4	▲ 6.5

資本金別構成比

	(%)		(ポイント)		
	2012年 下半年 (前年同期)	2013年 上半期 (前期)	2013年 下半年	対前期	対前年同期
	15.1	15.5	15.8	0.3	0.7
	2.5	2.9	2.6	▲ 0.3	0.1
	36.5	37.9	39.8	1.9	3.3
	41.6	39.3	38.1	▲ 1.2	▲ 3.5
	2.8	3.0	2.6	▲ 0.4	▲ 0.2
	1.5	1.3	1.3	0.0	▲ 0.2
合計	100.0	100.0	100.0	-	-

地域別件数

	(件)		(%)		
	2012年 下半年 (前年同期)	2013年 上半期 (前期)	2013年 下半年	前期比	前年同期比
北海道	194	179	130	▲ 27.4	▲ 33.0
東北	169	177	177	0.0	4.7
関東	1,975	2,009	1,857	▲ 7.6	▲ 6.0
北陸	233	183	187	2.2	▲ 19.7
中部	716	805	745	▲ 7.5	4.1
近畿	1,327	1,266	1,291	2.0	▲ 2.7
中国	238	229	221	▲ 3.5	▲ 7.1
四国	112	96	71	▲ 26.0	▲ 36.6
九州	405	366	343	▲ 6.3	▲ 15.3
合計	5,369	5,310	5,022	▲ 5.4	▲ 6.5

地域別構成比

	(%)		(ポイント)		
	2012年 下半年 (前年同期)	2013年 上半期 (前期)	2013年 下半年	対前期	対前年同期
	3.6	3.4	2.6	▲ 0.8	▲ 1.0
	3.1	3.3	3.5	0.2	0.4
	36.8	37.8	37.0	▲ 0.8	0.2
	4.3	3.4	3.7	0.3	▲ 0.6
	13.3	15.2	14.8	▲ 0.4	1.5
	24.7	23.8	25.7	1.9	1.0
	4.4	4.3	4.4	0.1	0.0
	2.1	1.8	1.4	▲ 0.4	▲ 0.7
	7.5	6.9	6.8	▲ 0.1	▲ 0.7
合計	100.0	100.0	100.0	-	-

業種細分類

()内は構成比%

業種	2011年	負債総額 (百万円)	2012年	負債総額 (百万円)	2013年	負債総額	
						件数比較 前年比(%)	(百万円)
職別工事業	1,152 (10.1)	120,576	1,072 (9.6)	98,762	871 (8.4)	▲ 18.8	72,164
総合工事業	1,277 (11.2)	244,691	1,137 (10.2)	206,986	967 (9.4)	▲ 15.0	701,631
設備工事業	610 (5.4)	66,528	522 (4.7)	55,107	509 (4.9)	▲ 2.5	50,005
建設業計	3,039 (26.7)	431,795	2,731 (24.5)	360,855	2,347 (22.7)	▲ 14.1	823,800
食料品・飼料・飲料製造業	158 (1.4)	189,551	199 (1.8)	91,100	208 (2.0)	4.5	78,820
繊維工業・繊維製品製造業	196 (1.7)	35,785	139 (1.2)	21,957	132 (1.3)	▲ 5.0	16,584
木材・木製品製造業	49 (0.4)	17,338	48 (0.4)	13,931	32 (0.3)	▲ 33.3	6,636
家具・装備品製造業	50 (0.4)	6,102	46 (0.4)	10,671	46 (0.4)	0.0	7,824
パルプ・紙・紙加工品製造業	28 (0.2)	4,339	25 (0.2)	15,336	31 (0.3)	24.0	9,503
出版・印刷・関連産業	234 (2.1)	45,053	225 (2.0)	123,947	187 (1.8)	▲ 16.9	45,144
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	17 (0.1)	4,106	19 (0.2)	4,070	20 (0.2)	5.3	2,394
ゴム製品製造業	12 (0.1)	1,563	17 (0.2)	23,879	7 (0.1)	▲ 58.8	481
皮革・同製品・毛皮製造業	28 (0.2)	3,527	24 (0.2)	4,998	24 (0.2)	0.0	7,105
窯業・土石製品製造業	53 (0.5)	19,025	60 (0.5)	29,503	40 (0.4)	▲ 33.3	23,019
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	193 (1.7)	51,589	190 (1.7)	119,402	192 (1.9)	1.1	47,451
一般機械器具製造業	230 (2.0)	62,115	176 (1.6)	46,177	191 (1.8)	8.5	43,434
電気機械器具製造業	108 (0.9)	56,312	138 (1.2)	543,579	118 (1.1)	▲ 14.5	51,275
輸送用機械器具製造業	50 (0.4)	11,264	36 (0.3)	10,888	55 (0.5)	52.8	12,468
その他の製造業	184 (1.6)	34,286	164 (1.5)	53,703	177 (1.7)	7.9	38,494
製造業計	1,590 (14.0)	541,955	1,506 (13.5)	1,113,141	1,460 (14.1)	▲ 3.1	390,632
各種商品卸売業	17 (0.1)	4,884	23 (0.2)	1,721	20 (0.2)	▲ 13.0	9,214
繊維・衣服・繊維製品卸売業	280 (2.5)	63,666	266 (2.4)	60,892	261 (2.5)	▲ 1.9	54,572
飲食料品卸売業	305 (2.7)	118,427	347 (3.1)	70,879	364 (3.5)	4.9	73,201
機械器具卸売業	310 (2.7)	81,068	358 (3.2)	58,128	335 (3.2)	▲ 6.4	65,850
自動車・同付属品卸売業	56 (0.5)	18,804	45 (0.4)	4,520	47 (0.5)	4.4	10,726
木材・建築材料卸売業	159 (1.4)	46,302	147 (1.3)	34,902	124 (1.2)	▲ 15.6	26,100
家具・建具・じゅう器卸売業	79 (0.7)	19,055	83 (0.7)	12,175	72 (0.7)	▲ 13.3	14,214
貴金属製品卸売業	43 (0.4)	8,730	28 (0.3)	4,226	36 (0.3)	28.6	10,029
その他の卸売業	338 (3.0)	157,579	368 (3.3)	97,171	355 (3.4)	▲ 3.5	64,705
卸売業計	1,587 (14.0)	518,515	1,665 (15.0)	344,614	1,614 (15.6)	▲ 3.1	328,611
各種商品小売業	81 (0.7)	36,997	88 (0.8)	32,383	96 (0.9)	9.1	23,520
織物・衣服・身の回り品小売業	258 (2.3)	47,829	284 (2.6)	24,323	253 (2.4)	▲ 10.9	20,924
飲食料品小売業	347 (3.1)	37,591	345 (3.1)	32,507	347 (3.4)	0.6	52,352
飲食店	688 (6.1)	41,051	685 (6.2)	50,644	631 (6.1)	▲ 7.9	35,368
自動車・自転車小売業	162 (1.4)	15,176	168 (1.5)	9,620	142 (1.4)	▲ 15.5	9,404
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	102 (0.9)	8,053	111 (1.0)	8,877	124 (1.2)	11.7	5,664
その他の小売業	410 (3.6)	51,097	393 (3.5)	43,239	361 (3.5)	▲ 8.1	53,318
小売業計	2,048 (18.0)	237,794	2,074 (18.6)	201,593	1,954 (18.9)	▲ 5.8	200,550
運輸業	417 (3.7)	69,691	435 (3.9)	244,902	424 (4.1)	▲ 2.5	80,857
郵便業、電気通信業	9 (0.1)	896	13 (0.1)	12,820	12 (0.1)	▲ 7.7	503
運輸・通信業計	426 (3.7)	70,587	448 (4.0)	257,722	436 (4.2)	▲ 2.7	81,360
旅館、その他宿泊所	131 (1.2)	102,171	111 (1.0)	83,411	108 (1.0)	▲ 2.7	67,130
娯楽業	130 (1.1)	230,896	118 (1.1)	397,927	106 (1.0)	▲ 10.2	140,195
自動車整備業・駐車場業、修理業	91 (0.8)	5,238	105 (0.9)	8,277	100 (1.0)	▲ 4.8	6,413
広告・調査・情報サービス業	793 (7.0)	101,294	817 (7.3)	113,066	762 (7.4)	▲ 6.7	107,960
専門サービス業	437 (3.8)	41,983	416 (3.7)	58,371	324 (3.1)	▲ 22.1	38,223
医療業	84 (0.7)	32,940	87 (0.8)	11,453	83 (0.8)	▲ 4.6	15,331
教育	15 (0.1)	5,612	25 (0.2)	8,543	27 (0.3)	8.0	7,538
その他サービス業	444 (3.9)	77,442	412 (3.7)	76,170	429 (4.2)	4.1	118,670
サービス業計	2,125 (18.7)	597,576	2,091 (18.8)	757,218	1,939 (18.8)	▲ 7.3	501,460
不動産業	336 (3.0)	252,140	348 (3.1)	240,977	300 (2.9)	▲ 13.8	198,000
農業・林業・漁業	76 (0.7)	478,542	73 (0.7)	15,906	66 (0.6)	▲ 9.6	15,838
鉱業	12 (0.1)	4,120	13 (0.1)	6,882	11 (0.1)	▲ 15.4	8,272
金融・保険業	68 (0.6)	327,651	59 (0.5)	470,405	67 (0.6)	13.6	205,856
その他	62 (0.5)	3,058	121 (1.1)	4,981	138 (1.3)	14.0	3,164
その他計	218 (1.9)	813,371	266 (2.4)	498,174	282 (2.7)	6.0	233,130
合計	11,369 (100.0)	3,463,733	11,129 (100.0)	3,774,294	10,332 (100.0)	▲ 7.2	2,757,543

都道府県別

()内は構成比%

地域	都道府県	2011年		2012年		2013年		負債総額 (百万円)
		件数比較 前年比(%)	負債総額 (百万円)	件数比較 前年比(%)	負債総額 (百万円)	件数比較 前年比(%)	負債総額 (百万円)	
北海道	北海道	339 (3.0)	91,738	399 (3.6)	80,301	309 (3.0)	▲ 22.6	581,363
東北	青森県	72 (0.6)	34,905	57 (0.5)	55,706	51 (0.5)	▲ 10.5	11,002
	岩手県	60 (0.5)	14,730	35 (0.3)	13,158	36 (0.3)	2.9	11,473
	宮城県	84 (0.7)	41,526	76 (0.7)	12,777	93 (0.9)	22.4	18,741
	秋田県	81 (0.7)	14,248	57 (0.5)	25,615	64 (0.6)	12.3	9,507
	山形県	55 (0.5)	9,173	62 (0.6)	11,869	71 (0.7)	14.5	11,007
	福島県	94 (0.8)	36,580	48 (0.4)	22,839	39 (0.4)	▲ 18.8	4,020
関東	茨城県	197 (1.7)	75,198	136 (1.2)	23,929	163 (1.6)	19.9	34,921
	栃木県	100 (0.9)	470,005	116 (1.0)	35,507	114 (1.1)	▲ 1.7	28,331
	群馬県	136 (1.2)	79,228	125 (1.1)	30,572	110 (1.1)	▲ 12.0	32,340
	埼玉県	515 (4.5)	70,219	498 (4.5)	69,438	455 (4.4)	▲ 8.6	75,085
	千葉県	354 (3.1)	59,756	373 (3.4)	61,982	331 (3.2)	▲ 11.3	50,809
	東京都	2,332 (20.5)	580,005	2,318 (20.8)	1,581,451	2,100 (20.3)	▲ 9.4	694,015
	神奈川県	654 (5.8)	269,352	632 (5.7)	88,975	593 (5.7)	▲ 6.2	67,798
北陸	新潟県	78 (0.7)	44,327	85 (0.8)	37,114	66 (0.6)	▲ 22.4	22,662
	富山県	80 (0.7)	25,281	89 (0.8)	43,264	99 (1.0)	11.2	18,032
	石川県	114 (1.0)	33,465	154 (1.4)	58,562	131 (1.3)	▲ 14.9	22,464
	福井県	80 (0.7)	10,880	100 (0.9)	75,407	74 (0.7)	▲ 26.0	19,526
中部	山梨県	56 (0.5)	19,237	56 (0.5)	19,638	43 (0.4)	▲ 23.2	10,102
	長野県	149 (1.3)	46,100	121 (1.1)	29,155	107 (1.0)	▲ 11.6	20,806
	岐阜県	191 (1.7)	38,581	145 (1.3)	24,795	179 (1.7)	23.4	35,077
	静岡県	282 (2.5)	96,773	303 (2.7)	58,738	361 (3.5)	19.1	77,554
	愛知県	853 (7.5)	144,678	734 (6.6)	91,261	753 (7.3)	2.6	124,609
	三重県	109 (1.0)	67,779	112 (1.0)	58,917	107 (1.0)	▲ 4.5	26,271
近畿	滋賀県	105 (0.9)	23,850	111 (1.0)	55,720	91 (0.9)	▲ 18.0	10,183
	京都府	379 (3.3)	56,663	356 (3.2)	40,197	345 (3.3)	▲ 3.1	52,237
	大阪府	1,515 (13.3)	276,752	1,553 (14.0)	546,529	1,364 (13.2)	▲ 12.2	199,793
	兵庫県	567 (5.0)	86,740	565 (5.1)	156,276	519 (5.0)	▲ 8.1	122,067
	奈良県	153 (1.3)	11,901	146 (1.3)	13,321	153 (1.5)	4.8	29,348
	和歌山県	131 (1.2)	8,143	96 (0.9)	18,354	85 (0.8)	▲ 11.5	14,514
中国	鳥取県	38 (0.3)	13,752	48 (0.4)	12,543	40 (0.4)	▲ 16.7	10,100
	島根県	49 (0.4)	7,187	54 (0.5)	5,828	22 (0.2)	▲ 59.3	3,515
	岡山県	133 (1.2)	308,997	96 (0.9)	24,200	96 (0.9)	0.0	33,159
	広島県	190 (1.7)	23,671	202 (1.8)	41,276	211 (2.0)	4.5	72,807
	山口県	71 (0.6)	12,287	59 (0.5)	14,877	81 (0.8)	37.3	13,620
四国	徳島県	33 (0.3)	5,688	38 (0.3)	8,210	31 (0.3)	▲ 18.4	6,003
	香川県	65 (0.6)	17,800	53 (0.5)	16,463	47 (0.5)	▲ 11.3	9,695
	愛媛県	76 (0.7)	29,074	74 (0.7)	23,449	56 (0.5)	▲ 24.3	13,227
	高知県	52 (0.5)	9,356	44 (0.4)	6,165	33 (0.3)	▲ 25.0	8,335
九州	福岡県	320 (2.8)	87,737	328 (2.9)	76,043	315 (3.0)	▲ 4.0	43,197
	佐賀県	48 (0.4)	17,196	53 (0.5)	12,710	46 (0.4)	▲ 13.2	7,071
	長崎県	70 (0.6)	16,176	75 (0.7)	21,517	48 (0.5)	▲ 36.0	13,800
	熊本県	96 (0.8)	18,237	85 (0.8)	11,554	72 (0.7)	▲ 15.3	16,254
	大分県	57 (0.5)	13,570	65 (0.6)	15,554	51 (0.5)	▲ 21.5	12,390
	宮崎県	48 (0.4)	15,105	72 (0.6)	20,070	34 (0.3)	▲ 52.8	5,887
	鹿児島県	47 (0.4)	14,218	60 (0.5)	14,559	67 (0.6)	11.7	15,057
	沖縄県	61 (0.5)	15,869	65 (0.6)	7,909	76 (0.7)	16.9	37,769
合計		11,369 (100.0)	3,463,733	11,129 (100.0)	3,774,294	10,332 (100.0)	▲ 7.2	2,757,543

全国企業倒産集計

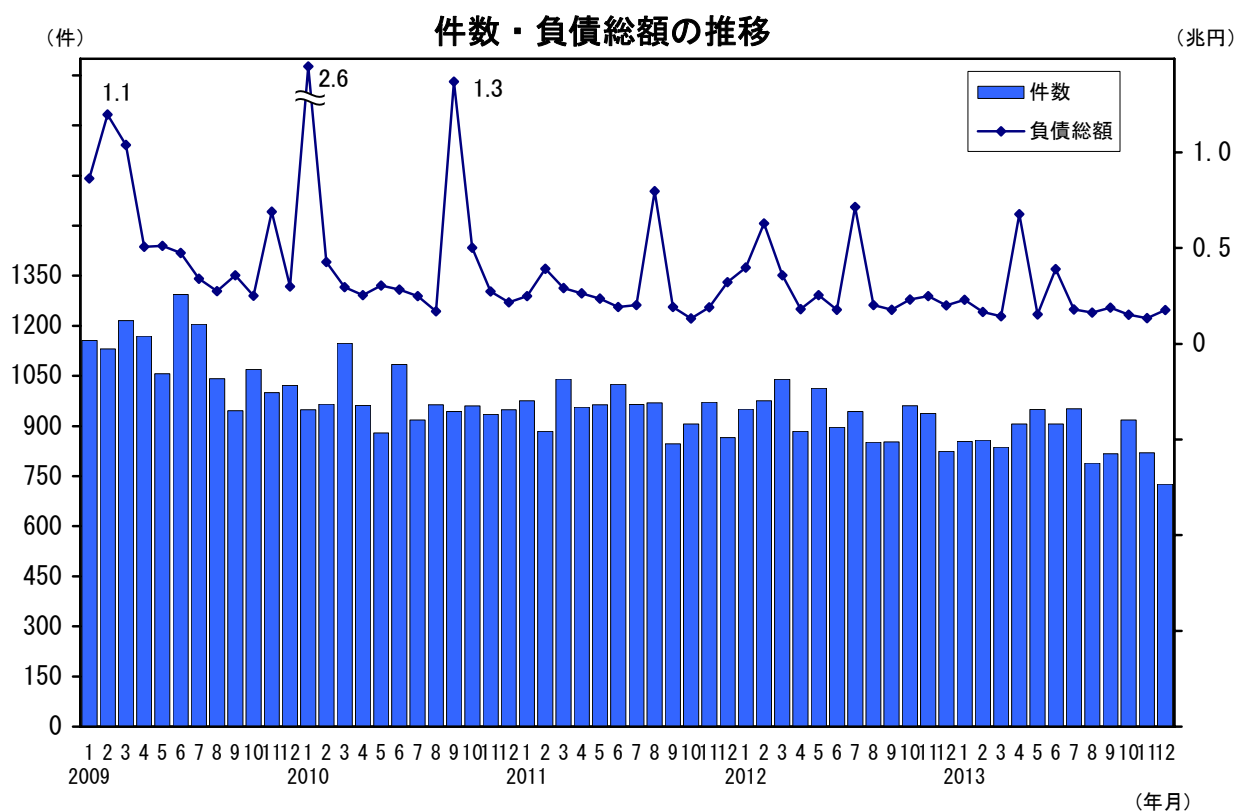
2013年12月報

集計期間：2013年12月1日～31日
 発表日：2014年1月14日
 集計対象：負債1000万円以上
 法的整理による倒産

- 倒産件数は726件、2013年最少を記録
- 負債総額は1757億9500万円、3ヵ月連続の前年同月比減少

倒産件数		負債総額	
726件		1757億9500万円	
前年同月比	件数 ▲11.9%	負債	▲12.1%
	(前年同月 824件)		(前年同月 1999億2500万円)

前月比	件数 ▲11.5%	負債	+31.7%
	(前月 820件)		(前月 1335億1700万円)



件数

□ ポイント 2006年9月以来の低水準、2013年最少を記録

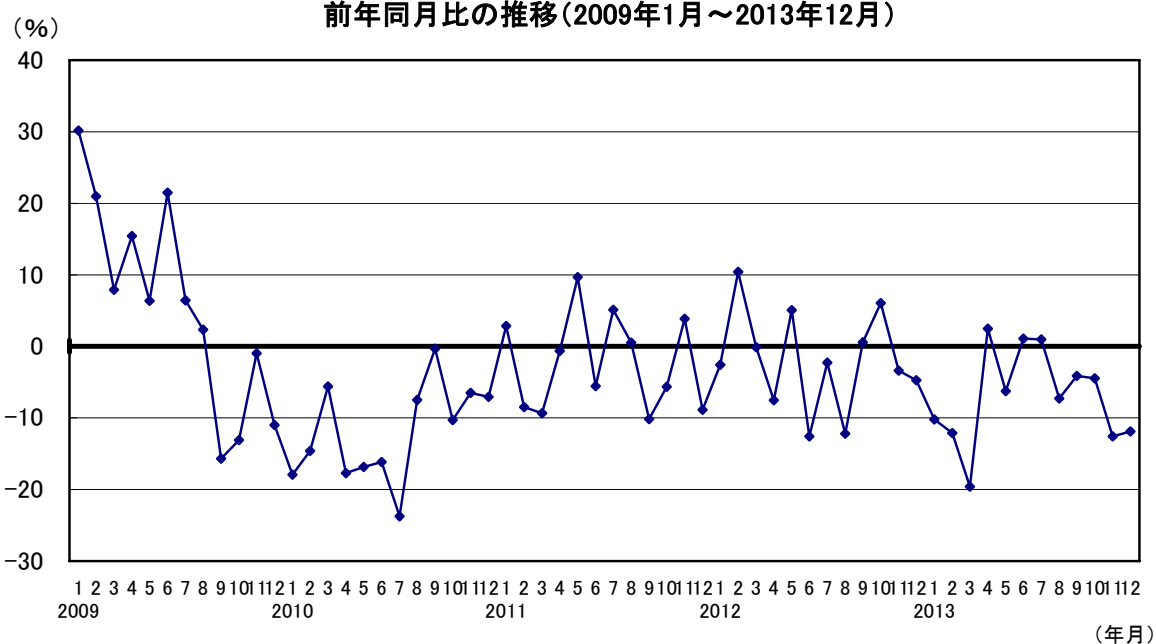
倒産件数は726件（前月820件、前年同月824件）と、前月比は11.5%、前年同月比は11.9%の大幅減少となった。2006年9月（667件）以来の低水準で、2013年最少を記録。

□ 要因・背景

- ① 7業種中6業種で前年同月を下回り、運輸・通信業（31件、前年同月比27.9%減）、建設業（147件、同22.6%減）の2業種は前年同月比20%超の大幅減少
- ② 9地域中東北を除く8地域で前年同月を下回り、うち北海道など6地域が2ケタの減少

	件数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
2012年12月	726	▲ 11.5	▲ 11.9
11月	820	▲ 10.7	▲ 12.6
10月	918	12.4	▲ 4.5
9月	817	3.5	▲ 4.1
8月	789	▲ 17.1	▲ 7.3
7月	952	5.1	1.0
6月	906	▲ 4.6	1.1
5月	950	4.9	▲ 6.2
4月	906	8.4	2.5
3月	836	▲ 2.6	▲ 19.6
2月	858	0.5	▲ 12.1
1月	854	3.6	▲ 10.2
2012年12月	824	▲ 12.2	▲ 4.7

前年同月比の推移(2009年1月～2013年12月)



負債総額

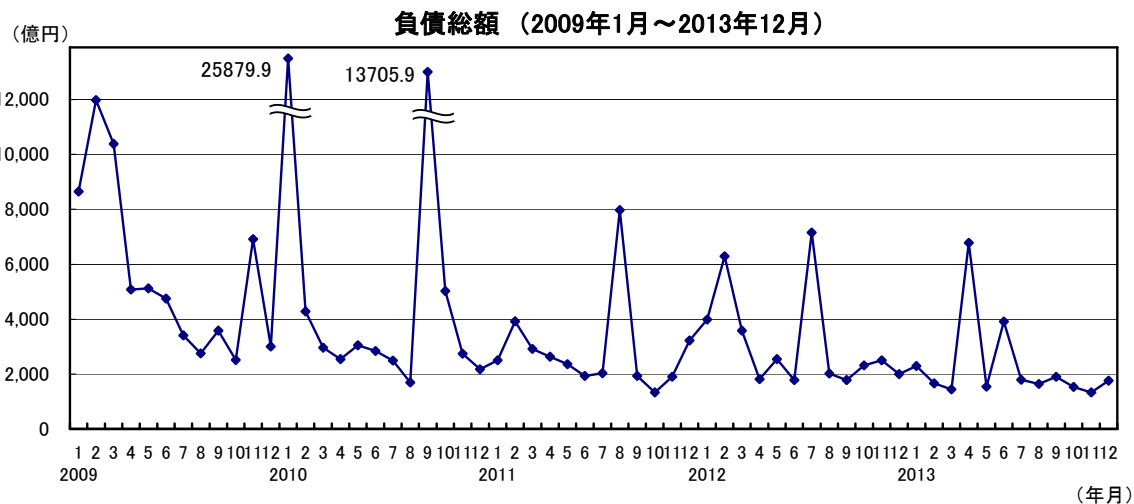
□ ポイント 3ヵ月連続の前年同月比減少

負債総額は1757億9500万円（前月1335億1700万円、前年同月1999億2500万円）で、前月比は31.7%の増加となったものの、前年同月比は12.1%の減少となり、3ヵ月連続で前年同月を下回った。

□ 要因・背景

- ① 負債トップは、(株)福吉組（兵庫県、土木工事業、破産）の236億4400万円
- ② 負債100億円以上の倒産は2件にとどまり、大型倒産は抑制された状態が続く

	負債総額(百万円)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	平均負債額 (百万円)
2012年12月	199,925	▲ 19.9	▲ 37.9	243
2013年1月	229,476	14.8	▲ 42.4	269
2月	166,250	▲ 27.6	▲ 73.6	194
3月	144,623	▲ 13.0	▲ 59.6	173
4月	677,973	368.8	274.4	748
5月	154,440	▲ 77.2	▲ 39.2	163
6月	390,365	152.8	119.8	431
7月	179,617	▲ 54.0	▲ 74.9	189
8月	163,570	▲ 8.9	▲ 19.1	207
9月	189,508	15.9	6.7	232
10月	152,409	▲ 19.6	▲ 34.2	166
11月	133,517	▲ 12.4	▲ 46.5	163
12月	175,795	31.7	▲ 12.1	242



負債額別件数

	12年 12月	13年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
10億円以上50億円未満	24	27	22	36	24	27	30	17	22	23	34	27	26
50億円以上100億円未満	5	6	3	1	3	3	2	3	2	1	0	2	3
100億円以上1000億円未満	3	2	1	0	1	0	3	2	2	5	0	0	2
1000億円以上	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
合計	32	35	26	37	29	30	36	22	26	29	34	29	31

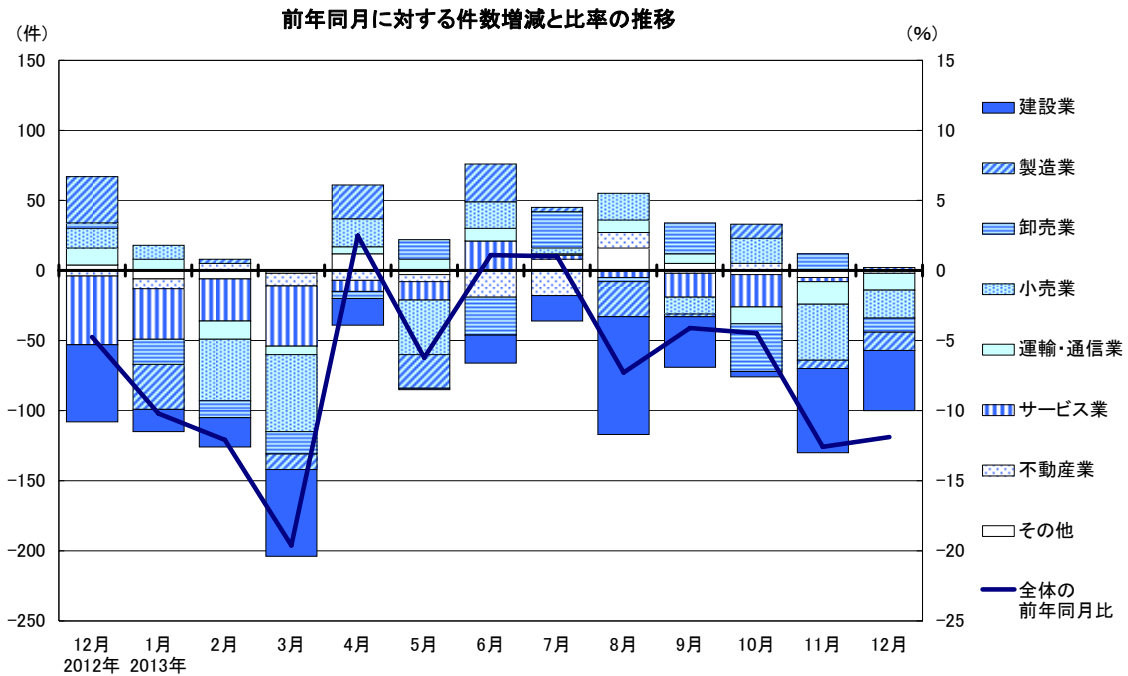
業種別

□ ポイント 7業種中6業種で前年同月比減少

業種別に見ると、7業種中6業種で前年同月を下回った。なかでも、運輸・通信業（31件、前年同月比27.9%減）、建設業（147件、同22.6%減）の2業種は前年同月比20%超の大幅減少となったほか、小売業（134件、同13.0%減）も2ケタの大幅減少となった。一方、サービス業（133件、同1.5%増）は唯一前年同月を上回った。

□ 要因・背景

- ① 建設業…復興関連需要や公共工事の増加に加え、住宅建築の増加により土木工事（24件、前年同月36件）や建築工事（27件、同38件）で減少が目立つ
- ② 小売業…駆け込み需要が徐々に低価格帯にもおよび、家電などで減少が見られる



	(件)												(%)		
	12年12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
建設業	190	191	213	209	206	236	183	220	165	194	209	174	147	▲15.5	▲22.6
製造業	134	103	109	127	127	117	146	125	96	125	145	119	121	▲1.7	▲9.7
卸売業	125	135	124	134	142	155	129	148	120	133	133	146	115	▲21.2	▲8.0
小売業	154	173	160	136	180	165	190	191	156	139	183	147	134	▲8.8	▲13.0
運輸・通信業	43	35	28	32	35	49	37	44	34	43	34	34	31	▲8.8	▲27.9
サービス業	131	158	183	152	156	175	188	180	162	139	162	151	133	▲11.9	▲1.5
不動産業	25	32	23	22	26	28	15	19	31	24	29	28	23	▲17.9	▲8.0
その他	22	27	18	24	34	25	18	25	25	20	23	21	22	▲4.8	▲0.0
合計	824	854	858	836	906	950	906	952	789	817	918	820	726	▲11.5	▲11.9

	(%)												(ポイント)		
	12年12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	対前月	対前年同月
建設業	23.1	22.4	24.8	25.0	22.7	24.8	20.2	23.1	20.9	23.7	22.8	21.2	20.2	▲1.0	▲2.9
製造業	16.3	12.1	12.7	15.2	14.0	12.3	16.1	13.1	12.2	15.3	15.8	14.5	16.7	▲2.2	▲0.4
卸売業	15.2	15.8	14.5	16.0	15.7	16.3	14.2	15.5	15.2	16.3	14.5	17.8	15.8	▲2.0	▲0.6
小売業	18.7	20.3	18.6	16.3	19.9	17.4	21.0	20.1	19.8	17.0	19.9	17.9	18.5	▲0.6	▲0.2
運輸・通信業	5.2	4.1	3.3	3.8	3.9	5.2	4.1	4.6	4.3	5.3	3.7	4.1	4.3	▲0.2	▲0.9
サービス業	15.9	18.5	21.3	18.2	17.2	18.4	20.8	18.9	20.5	17.0	17.6	18.4	18.3	▲0.1	▲2.4
不動産業	3.0	3.7	2.7	2.6	2.9	2.9	1.7	2.0	3.9	2.9	3.2	3.4	3.2	▲0.2	▲0.2
その他	2.7	3.2	2.1	2.9	3.8	2.6	2.0	2.6	3.2	2.4	2.5	2.6	3.0	▲0.4	▲0.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

主因別

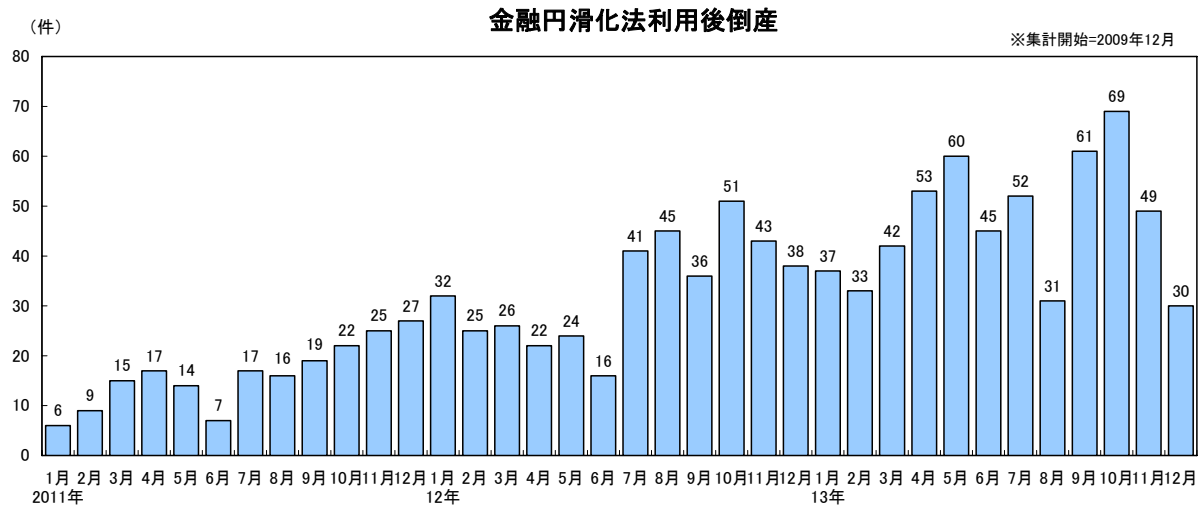
□ ポイント 「不況型倒産」の構成比 82.8%、6ヵ月連続の80%台

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は601件（前月695件、前年同月695件）となった。構成比は82.8%（前月84.8%、前年同月84.3%）で、前月を2.0ポイント、前年同月も1.5ポイント下回ったものの、6ヵ月連続の80%台となった。

倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、
業界不振を「不況型倒産」として集計

□ 要因・背景

- ① 「金融円滑化法利用後倒産」は30件判明し、前年同月比21.1%の減少
- ② 「不況型倒産」の件数、建設業（128件、前年同月比24.3%減）で大幅減少



主因別件数

	(件)												(%)		
	12年12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
販売不振	667	656	698	648	705	763	709	759	624	662	733	672	581	▲13.5	▲12.9
輸出不振	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	▲100.0	▲100.0
売掛金回収難	6	9	5	10	7	13	4	14	6	9	13	8	10	25.0	66.7
不良債権の累積	1	4	2	3	5	0	3	1	2	1	0	4	0	▲100.0	▲100.0
業界不振	19	17	15	20	17	17	6	17	18	13	15	10	10	0.0	▲47.4
不況型合計	695	686	720	681	734	793	722	791	650	686	761	695	601	▲13.5	▲13.5
放漫経営	11	15	10	18	10	18	19	12	12	11	13	10	9	▲10.0	▲18.2
設備投資の失敗	7	9	4	4	5	6	4	3	6	8	5	6	7	16.7	0.0
その他の経営計画の失敗	14	14	15	12	12	17	17	13	12	15	22	15	22	46.7	57.1
その他	97	130	109	121	145	116	144	133	109	97	117	94	87	▲7.4	▲10.3
合計	824	854	858	836	906	950	906	952	789	817	918	820	726	▲11.5	▲11.9

主因別構成比

	(%)												(ポイント)		
	12年12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	対前月	対前年同月
販売不振	80.9	76.8	81.4	77.5	77.8	80.3	78.3	79.7	79.1	81.0	79.8	82.0	80.0	▲2.0	▲0.9
輸出不振	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	▲0.1	▲0.2
売掛金回収難	0.7	1.1	0.6	1.2	0.8	1.4	0.4	1.5	0.8	1.1	1.4	1.0	1.4	0.4	0.7
不良債権の累積	0.1	0.5	0.2	0.4	0.6	0.0	0.3	0.1	0.3	0.1	0.0	0.5	0.0	▲0.5	▲0.1
業界不振	2.3	2.0	1.7	2.4	1.9	1.8	0.7	1.8	2.3	1.6	1.6	1.2	1.4	0.2	▲0.9
不況型合計	84.3	80.3	83.9	81.5	81.0	83.5	79.7	83.1	82.4	84.0	82.9	84.8	82.8	▲2.0	▲1.5
放漫経営	1.3	1.8	1.2	2.2	1.1	1.9	2.1	1.3	1.5	1.3	1.4	1.2	1.2	0.0	▲0.1
設備投資の失敗	0.8	1.1	0.5	0.5	0.6	0.6	0.4	0.3	0.8	1.0	0.5	0.7	1.0	0.3	0.2
その他の経営計画の失敗	1.7	1.6	1.7	1.4	1.3	1.8	1.9	1.4	1.5	1.8	2.4	1.8	3.0	1.2	1.3
その他	11.8	15.2	12.7	14.5	16.0	12.2	15.9	14.0	13.8	11.9	12.7	11.5	12.0	0.5	0.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

規模別

□ ポイント 負債 5000 万円未満の構成比 54.1%

負債額別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 393 件で、前年同月比 9.0%の減少となったものの、構成比は 54.1%と高水準が続いた。一方、負債 100 億円以上の倒産が 3 ヶ月ぶりに発生（2 件）した。資本金別に見ると、個人経営と資本金 1000 万円未満の合計は 439 件、構成比は 60.5%を占めた。

□ 要因・背景

- ① 金融機関の支援が行き届かない零細企業などを中心に小規模倒産が高水準で推移
- ② 負債 5000 万円未満では、小売業（104 件）が 24.1%を占め全業種中トップ

中小企業・小規模企業

		(件)												(%) (ポイント)		
		12年12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
小規模企業	件数	712	753	743	735	789	862	791	845	699	712	812	729	634	▲ 13.0	▲ 11.0
	構成比 (%)	86.4	88.2	86.6	87.9	87.1	90.7	87.3	88.8	88.6	87.1	88.5	88.9	87.3	▲ 1.6	0.9
中小企業	件数	824	854	858	833	905	950	904	952	789	817	916	819	726	▲ 11.4	▲ 11.9
	構成比 (%)	100.0	100.0	100.0	99.6	99.9	100.0	99.8	100.0	100.0	100.0	99.8	99.9	100.0	0.1	0.0
全倒産件数		824	854	858	836	906	950	906	952	789	817	918	820	726	▲ 11.5	▲ 11.9

中小企業の定義

業種	従業員	資本金
製造業・その他	300人以下	または 3億円以下
卸売業	100人以下	または 1億円以下
小売業	50人以下	または 5000万円以下
サービス業	100人以下	または 5000万円以下

小規模企業の定義

業種	従業員
製造業・その他	20人以下
商業・サービス業	5人以下

負債額別件数

	(件)												(%)		
	12年12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
5000万円未満	432	451	473	423	485	514	511	517	459	437	500	456	393	▲ 13.8	▲ 9.0
5000万円以上1億円未満	117	144	133	160	133	153	116	155	107	112	139	117	114	▲ 2.6	▲ 2.6
1億円以上5億円未満	206	193	184	184	220	224	213	228	177	211	222	195	156	▲ 20.0	▲ 24.3
5億円以上10億円未満	37	31	42	32	38	29	30	30	20	28	23	23	32	39.1	▲ 13.5
10億円以上50億円未満	24	27	22	36	25	27	30	17	22	23	34	27	26	▲ 3.7	8.3
50億円以上100億円未満	5	6	3	1	3	3	2	3	2	1	0	2	3	50.0	▲ 40.0
100億円以上	3	2	1	0	2	0	4	2	2	5	0	0	2	-	▲ 33.3
合計	824	854	858	836	906	950	906	952	789	817	918	820	726	▲ 11.5	▲ 11.9

負債額別構成比

	(%)												(ポイント)		
	12年12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
5000万円未満	52.4	52.8	55.1	50.6	53.5	54.1	56.4	54.3	58.2	53.5	54.5	55.6	54.1	▲ 1.5	1.7
5000万円以上1億円未満	14.2	16.9	15.5	19.1	14.7	16.1	12.8	16.3	13.6	13.7	15.1	14.3	15.7	1.4	1.5
1億円以上5億円未満	25.0	22.6	21.4	22.0	24.3	23.6	23.5	23.9	22.4	25.8	24.2	23.8	21.5	▲ 2.3	▲ 3.5
5億円以上10億円未満	4.5	3.6	4.9	3.8	4.2	3.1	3.3	3.2	2.5	3.4	2.5	2.8	4.4	1.6	▲ 0.1
10億円以上50億円未満	2.9	3.2	2.6	4.3	2.8	2.8	3.3	1.8	2.8	2.8	3.7	3.3	3.6	0.3	0.7
50億円以上100億円未満	0.6	0.7	0.3	0.1	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.1	0.0	0.2	0.4	0.2	▲ 0.2
100億円以上	0.4	0.2	0.1	0.0	0.2	0.0	0.4	0.2	0.3	0.6	0.0	0.0	0.3	0.3	▲ 0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

資本金別件数

	(件)												(%)		
	12年12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
個人経営	129	121	158	123	134	141	148	133	127	138	151	115	127	10.4	▲ 1.6
100万円未満	16	23	30	21	30	25	26	17	21	21	24	28	18	▲ 35.7	12.5
100万円以上1000万円未満	278	343	300	324	331	370	344	392	302	308	362	339	294	▲ 13.3	5.8
1000万円以上5000万円未満	366	326	335	327	371	381	348	373	311	316	351	304	256	▲ 15.8	▲ 30.1
5000万円以上1億円未満	21	30	25	29	29	20	26	29	16	20	21	22	21	▲ 4.5	0.0
1億円以上	14	11	10	12	11	13	14	8	12	14	9	12	10	▲ 16.7	▲ 28.6
合計	824	854	858	836	906	950	906	952	789	817	918	820	726	▲ 11.5	▲ 11.9

資本金別構成比

	(%)												(ポイント)		
	12年12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
個人経営	15.7	14.2	18.4	14.7	14.8	14.8	16.3	14.0	16.1	16.9	16.4	14.0	17.5	3.5	1.8
100万円未満	1.9	2.7	3.5	2.5	3.3	2.6	2.9	1.8	2.7	2.6	2.6	3.4	2.5	▲ 0.9	0.6
100万円以上1000万円未満	33.7	40.2	35.0	38.8	36.5	38.9	38.0	41.2	38.3	37.7	39.4	41.3	40.5	▲ 0.8	6.8
1000万円以上5000万円未満	44.4	38.2	39.0	39.1	40.9	40.1	38.4	39.2	39.4	38.7	38.2	37.1	35.3	▲ 1.8	▲ 9.1
5000万円以上1億円未満	2.5	3.5	2.9	3.5	3.2	2.1	2.9	3.0	2.0	2.4	2.3	2.7	2.9	0.2	0.4
1億円以上	1.7	1.3	1.2	1.4	1.2	1.4	1.5	0.8	1.5	1.7	1.0	1.5	1.4	▲ 0.1	▲ 0.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

地域別

□ ポイント 9地域中8地域で前年同月比減少

地域別に見ると、9地域中8地域で前年同月を下回った。なかでも、北海道（15件、前年同月比44.4%減）、四国（9件、同43.8%減）、中国（24件、同35.1%減）、近畿（179件、同19.7%減）などの6地域は2ケタ減となった。一方、東北（34件、同30.8%増）は、唯一前年同月を上回った。

□ 要因・背景

- ① 近畿は、京都府と兵庫県で小売業が、大阪府で製造業が前年同月比30%以上の大幅減少
- ② 東北は、復興需要で大きく減少していた前年同月からの反動で、宮城県で増加が目立つ

都道府県別件数

地域	都道府県	(件)					(%)				
		2012年12月 - 前年同月 -	2013年11月 - 前月 -	2013年12月 - 当月 -	前月比	前年同月比	2012年12月 - 前年同月 -	2013年11月 - 前月 -	2013年12月 - 当月 -	前月比	前年同月比
北海道	北海道	27	24	15	▲ 37.5	▲ 44.4					
東北	青森県	6	4	5	25.0	▲ 16.7					
	岩手県	3	4	4	0.0	33.3					
	宮城県	4	4	10	150.0	150.0					
	秋田県	4	6	7	16.7	75.0					
	山形県	6	9	7	▲ 22.2	16.7					
	福島県	3	4	1	▲ 75.0	▲ 66.7					
関東	茨城県	8	13	14	7.7	75.0					
	栃木県	6	13	8	▲ 38.5	33.3					
	群馬県	10	10	12	20.0	20.0					
	埼玉県	30	43	36	▲ 16.3	20.0					
	千葉県	20	31	30	▲ 3.2	50.0					
	東京都	159	148	160	8.1	0.6					
北陸	神奈川県	58	54	25	▲ 53.7	▲ 56.9					
	新潟県	12	4	8	100.0	▲ 33.3					
	富山県	14	5	9	80.0	▲ 35.7					
	石川県	11	11	15	36.4	36.4					
	福井県	9	7	5	▲ 28.6	▲ 44.4					
	山梨県	1	4	1	▲ 75.0	0.0					
中部	長野県	11	9	8	▲ 11.1	▲ 27.3					
	岐阜県	12	20	17	▲ 15.0	41.7					
	静岡県	27	33	26	▲ 21.2	▲ 3.7					
	愛知県	43	47	39	▲ 17.0	▲ 9.3					
	三重県	8	8	7	▲ 12.5	▲ 12.5					
	滋賀県	7	13	9	▲ 30.8	28.6					
近畿	京都府	34	24	24	0.0	▲ 29.4					
	大阪府	119	117	101	▲ 13.7	▲ 15.1					
	兵庫県	44	47	33	▲ 29.8	▲ 25.0					
	奈良県	9	11	10	▲ 9.1	11.1					
	和歌山県	10	6	2	▲ 66.7	▲ 80.0					
	鳥取県	4	0	2	-	▲ 50.0					
中国	島根県	7	1	1	0.0	▲ 85.7					
	岡山県	11	9	6	▲ 33.3	▲ 45.5					
	広島県	12	13	10	▲ 23.1	▲ 16.7					
	山口県	3	7	5	▲ 28.6	66.7					
	徳島県	2	1	4	300.0	100.0					
	香川県	5	5	0	▲ 100.0	▲ 100.0					
四国	愛媛県	5	3	4	33.3	▲ 20.0					
	高知県	4	2	1	▲ 50.0	▲ 75.0					
	福岡県	17	23	17	▲ 26.1	0.0					
	佐賀県	3	2	1	▲ 50.0	▲ 66.7					
	長崎県	7	3	6	100.0	▲ 14.3					
	熊本県	8	5	6	20.0	▲ 25.0					
九州	大分県	6	2	2	0.0	▲ 66.7					
	宮崎県	1	3	2	▲ 33.3	100.0					
	鹿児島県	6	5	7	40.0	16.7					
	沖縄県	8	3	4	33.3	▲ 50.0					
	合計	824	820	726	▲ 11.5	▲ 11.9					

地域別件数

地域	(件)												(%)		
	12年12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
北海道	27	19	33	38	33	27	29	28	21	17	25	24	15	▲ 37.5	▲ 44.4
東北	26	21	34	26	30	35	31	35	15	30	32	31	34	9.7	30.8
関東	291	357	324	288	355	339	346	357	314	272	317	312	285	▲ 8.7	▲ 2.1
北陸	46	35	19	36	25	37	31	38	31	19	35	27	37	▲ 37.0	▲ 19.6
中部	102	120	118	137	140	155	135	155	113	117	141	121	98	▲ 19.0	▲ 3.9
近畿	223	211	210	195	211	229	210	211	198	244	241	218	179	▲ 17.9	▲ 19.7
中国	37	26	41	43	34	41	44	49	30	40	48	30	24	▲ 20.0	▲ 35.1
四国	16	13	15	19	18	17	14	16	17	7	11	11	9	▲ 18.2	▲ 43.8
九州	56	52	64	54	60	70	66	63	50	71	68	46	45	▲ 2.2	▲ 19.6
合計	824	854	858	836	906	950	906	952	789	817	918	820	726	▲ 11.5	▲ 11.9

地域別構成比

地域	(%)												(ポイント)		
	12年12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	対前月	対前年同月
北海道	3.3	2.2	3.8	4.5	3.6	2.8	3.2	2.9	2.7	2.1	2.7	2.9	2.1	▲ 0.8	▲ 1.2
東北	3.2	2.5	4.0	3.1	3.3	3.7	3.4	3.7	1.9	3.7	3.5	3.8	4.7	0.9	1.5
関東	35.3	41.8	37.8	34.4	39.2	35.7	38.2	37.5	39.8	33.3	34.5	38.0	39.3	1.3	4.0
北陸	5.6	4.1	2.2	4.3	2.8	3.9	3.4	4.0	3.9	2.3	3.8	3.3	5.1	1.8	▲ 0.5
中部	12.4	14.1	13.8	16.4	15.5	16.3	14.9	16.3	14.3	14.3	15.4	14.8	13.5	▲ 1.3	1.1
近畿	27.1	24.7	24.5	23.3	23.3	24.1	23.2	22.2	25.1	29.9	26.3	26.6	24.7	▲ 1.9	▲ 2.4
中国	4.5	3.0	4.8	5.1	3.8	4.3	4.9	5.1	3.8	4.9	5.2	3.7	3.3	▲ 0.4	▲ 1.2
四国	1.9	1.5	1.7	2.3	2.0	1.8	1.5	1.7	2.2	0.9	1.2	1.3	1.2	▲ 0.1	▲ 0.7
九州	6.8	6.1	7.5	6.5	6.6	7.4	7.3	6.6	6.3	8.7	7.4	5.6	6.2	0.6	▲ 0.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

主な倒産企業

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
1	540091077	(株)福吉組	土木工事	23,644	95,000	破産	兵庫県
2	582738732	(株)鳳コーポレーション	持ち株会社	10,300	10,000	特別清算	大阪府
3	983452141	インプレス開発(株)	投融资・保証業	9,258	99,000	特別清算	東京都
4	988913966	(株)ジョイント・ファイナンス	事業者向け貸金業	7,900	3,000	特別清算	東京都
5	870077148	(株)KTB	不動産管理、 元・スーパー「壽屋」経営	5,200	15,500	特別清算	熊本県
6	985365321	(株)ダン科学	半導体・ハードディスク 洗浄装置製造	4,987	32,000	民事再生法	東京都
7	900069401	(株)オーケイ	建築工事	3,700	48,000	特別清算	沖縄県
8	760096488	長栄海運(有)	不動産管理	3,371	10,000	破産	岡山県
9	983373520	(株)銀座伊勢由	衣料品製造・卸・小売	2,991	50,000	破産	愛知県
10	430248179	(株)ルーツファーム	野菜作農業	2,963	3,000	特別清算	静岡県
11	400035796	木村刃物製造(株)	機械刃物卸	2,813	114,700	民事再生法	愛知県
12	201219095	(株)ビー・エーブル	解体・土木工事	2,590	40,000	破産	神奈川県
13	600239933	東果広島青果(株)	青果物卸	2,070	98,000	破産	広島県
14	988205527	(株)エイチ・エス・ジー	ホテル運営	1,925	10,000	特別清算	東京都
15	340145575	木津不動産管理(株)	元・総合印刷業	1,688	99,000	特別清算	新潟県
16	340341568	白根第一土地区画整理組合	宅地開発分譲	1,640	0	破産	新潟県
17	988865241	(株)LOTUS	医薬品開発、 創業支援サービス	1,623	1,429,153	破産	東京都
18	989286762	旭正(株)	ホテル経営	1,574	200,000	民事再生法	山梨県
19	270645383	(有)サニー大会館	ビジネスホテル経営	1,500	10,000	破産	埼玉県
20	271125501	リユース・ビズテック(株)	非鉄金属くず卸	1,446	20,000	破産	埼玉県
21	500155661	マルケイ商事(株)	青果物卸	1,305	10,000	破産	京都府
22	100108876	(株)REジャパン	エステ事業	1,300	50,000	破産	宮城県
23	580549511	中山外(株)	ハンドバッグ製造、販売	1,300	20,000	破産	大阪府
24	500023911	京都青果卸賣(株)	青果物荷受け	1,299	70,000	破産	京都府
25	271224072	カシオエンターテイメント(株)	映像制作	1,213	80,000	特別清算	東京都
26	800439232	(株)ヤマト	辛子明太子製造	1,146	10,000	特別清算	福岡県
27	220046101	室井商事(株)	旅館経営	1,139	10,000	特別清算	群馬県
28	600178650	広島荒神青果(株)	元・青果物卸	1,050	10,000	破産	広島県
29	680053903	(有)エムアイシー	パチンコホール経営	1,002	5,000	破産	鳥取県
30	460076496	(株)藤澤	食品原料卸	1,000	10,000	破産	三重県

業種細分類

()内は構成比%

業種	2012年12月 -前年同月-	負債総額 (百万円)	2013年11月 -前月-	負債総額 (百万円)	2013年12月 -当月-	件数比較		負債総額 (百万円)
						前月比(%)	前年同月比(%)	
職別工事業	81 (9.8)	5,994	68 (8.3)	4,024	63 (8.7)	▲ 7.4	▲ 22.2	5,245
総合工事業	77 (9.3)	13,235	73 (8.9)	7,835	54 (7.4)	▲ 26.0	▲ 29.9	31,197
設備工事業	32 (3.9)	1,853	33 (4.0)	5,193	30 (4.1)	▲ 9.1	▲ 6.3	1,507
建設業計	190 (23.1)	21,082	174 (21.2)	17,052	147 (20.2)	▲ 15.5	▲ 22.6	37,949
食料品・飼料・飲料製造業	12 (1.5)	6,358	16 (2.0)	4,735	16 (2.2)	0.0	33.3	5,448
繊維工業・繊維製品製造業	21 (2.5)	2,764	12 (1.5)	1,028	11 (1.5)	▲ 8.3	▲ 47.6	3,485
木材・木製品製造業	3 (0.4)	1,145	2 (0.2)	303	1 (0.1)	▲ 50.0	▲ 66.7	140
家具・装備品製造業	6 (0.7)	291	5 (0.6)	1,286	3 (0.4)	▲ 40.0	▲ 50.0	40
パルプ・紙・紙加工品製造業	3 (0.4)	345	3 (0.4)	293	0 (0.0)	▲ 100.0	▲ 100.0	0
出版・印刷・関連連産業	19 (2.3)	2,683	17 (2.1)	2,665	15 (2.1)	▲ 11.8	▲ 21.1	3,013
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	2 (0.2)	2,010	1 (0.1)	18	3 (0.4)	200.0	50.0	335
ゴム製品製造業	0 (0.0)	0	1 (0.1)	30	0 (0.0)	▲ 100.0		0
皮革・同製品・毛皮製造業	0 (0.0)	0	1 (0.1)	20	1 (0.1)	0.0		10
窯業・土石製品製造業	4 (0.5)	335	1 (0.1)	100	3 (0.4)	200.0	▲ 25.0	1,148
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	14 (1.7)	3,185	22 (2.7)	2,720	15 (2.1)	▲ 31.8	7.1	1,410
一般機械器具製造業	22 (2.7)	10,266	17 (2.1)	3,848	17 (2.3)	0.0	▲ 22.7	7,728
電気機械器具製造業	13 (1.6)	9,084	9 (1.1)	4,373	14 (1.9)	55.6	7.7	1,828
輸送用機械器具製造業	5 (0.6)	2,016	2 (0.2)	142	8 (1.1)	300.0	60.0	826
その他の製造業	10 (1.2)	3,234	10 (1.2)	3,970	14 (1.9)	40.0	40.0	1,951
製造業計	134 (16.3)	43,716	119 (14.5)	25,531	121 (16.7)	1.7	▲ 9.7	27,362
各種商品卸売業	2 (0.2)	110	2 (0.2)	6,950	2 (0.3)	0.0	0.0	515
繊維・衣服・繊維製品卸売業	23 (2.8)	2,242	19 (2.3)	1,711	20 (2.8)	5.3	▲ 13.0	6,255
飲食料品卸売業	27 (3.3)	5,526	37 (4.5)	4,962	34 (4.7)	▲ 8.1	25.9	9,227
機械器具卸売業	21 (2.5)	1,464	32 (3.9)	4,222	18 (2.5)	▲ 43.8	▲ 14.3	4,530
自動車・同付属品卸売業	4 (0.5)	463	3 (0.4)	50	2 (0.3)	▲ 33.3	▲ 50.0	355
木材・建築材料卸売業	6 (0.7)	1,102	8 (1.0)	938	7 (1.0)	▲ 12.5	16.7	383
家具・建具・じゅう器卸売業	7 (0.8)	1,759	6 (0.7)	641	8 (1.1)	33.3	14.3	1,846
貴金属製品卸売業	2 (0.2)	916	6 (0.7)	312	1 (0.1)	▲ 83.3	▲ 50.0	10
その他の卸売業	33 (4.0)	13,635	33 (4.0)	5,093	23 (3.2)	▲ 30.3	▲ 30.3	3,629
卸売業計	125 (15.2)	27,217	146 (17.8)	24,879	115 (15.8)	▲ 21.2	▲ 8.0	26,750
各種商品小売業	7 (0.8)	1,816	8 (1.0)	583	3 (0.4)	▲ 62.5	▲ 57.1	595
織物・衣服・身の回り品小売業	17 (2.1)	2,082	16 (2.0)	487	23 (3.2)	43.8	35.3	1,522
飲食料品小売業	26 (3.2)	3,350	30 (3.7)	2,951	28 (3.9)	▲ 6.7	7.7	2,098
飲食店	51 (6.2)	2,622	44 (5.4)	3,419	46 (6.3)	4.5	▲ 9.8	1,450
自動車・自転車小売業	10 (1.2)	599	12 (1.5)	1,551	8 (1.1)	▲ 33.3	▲ 20.0	540
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	8 (1.0)	281	9 (1.1)	536	5 (0.7)	▲ 44.4	▲ 37.5	280
その他的小売業	35 (4.2)	7,595	28 (3.4)	6,990	21 (2.9)	▲ 25.0	▲ 40.0	1,384
小売業計	154 (18.7)	18,345	147 (17.9)	16,517	134 (18.5)	▲ 8.8	▲ 13.0	7,869
運輸業	42 (5.1)	8,322	34 (4.1)	5,367	29 (4.0)	▲ 14.7	▲ 31.0	5,172
郵便業、電気通信業	1 (0.1)	20	0 (0.0)	0	2 (0.3)		100.0	68
運輸・通信業計	43 (5.2)	8,342	34 (4.1)	5,367	31 (4.3)	▲ 8.8	▲ 27.9	5,240
旅館、その他宿泊所	8 (1.0)	2,505	6 (0.7)	1,315	9 (1.2)	50.0	12.5	7,467
娯楽業	7 (0.8)	21,893	16 (2.0)	9,204	8 (1.1)	▲ 50.0	14.3	1,689
自動車整備業・駐車場業、修理業	3 (0.4)	240	7 (0.9)	561	2 (0.3)	▲ 71.4	▲ 33.3	392
広告・調査・情報サービス業	58 (7.0)	5,467	53 (6.5)	3,106	45 (6.2)	▲ 15.1	▲ 22.4	4,913
専門サービス業	30 (3.6)	1,056	36 (4.4)	7,440	19 (2.6)	▲ 47.2	▲ 36.7	483
医療業	5 (0.6)	246	3 (0.4)	1,234	8 (1.1)	166.7	60.0	2,701
教育	0 (0.0)	0	0 (0.0)	0	4 (0.6)			210
その他サービス業	20 (2.4)	6,529	30 (3.7)	3,165	38 (5.2)	26.7	90.0	4,663
サービス業計	131 (15.9)	37,936	151 (18.4)	26,025	133 (18.3)	▲ 11.9	1.5	22,498
不動産業	25 (3.0)	15,778	28 (3.4)	16,839	23 (3.2)	▲ 17.9	▲ 8.0	15,436
農業・林業・漁業	6 (0.7)	766	6 (0.7)	1,025	7 (1.0)	16.7	16.7	4,963
鉱業	0 (0.0)	0	1 (0.1)	20	0 (0.0)	▲ 100.0		0
金融・保険業	4 (0.5)	26,583	3 (0.4)	152	5 (0.7)	66.7	25.0	27,485
その他	12 (1.5)	160	11 (1.3)	110	10 (1.4)	▲ 9.1	▲ 16.7	243
その他計	22 (2.7)	27,509	21 (2.6)	1,307	22 (3.0)	4.8	0.0	32,691
合計	824 (100.0)	199,925	820 (100.0)	133,517	726 (100.0)	▲ 11.5	▲ 11.9	175,795

倒産分類別比較

()内は構成比%

倒産分類	2012年12月 - 前年同月 -	2013年11月 - 前月 -	2013年12月 - 当月 -	前年同月比(%)	
				前月比(%)	前年同月比(%)
業種別					
建設業	190 (23.1)	174 (21.2)	147 (20.2)	▲ 15.5	▲ 22.6
製造業	134 (16.3)	119 (14.5)	121 (16.7)	▲ 1.7	▲ 9.7
卸売業	125 (15.2)	146 (17.8)	115 (15.8)	▲ 21.2	▲ 8.0
小売業	154 (18.7)	147 (17.9)	134 (18.5)	▲ 8.8	▲ 13.0
運輸・通信業	43 (5.2)	34 (4.1)	31 (4.3)	▲ 8.8	▲ 27.9
サービス業	131 (15.9)	151 (18.4)	133 (18.3)	▲ 11.9	▲ 1.5
不動産業	25 (3.0)	28 (3.4)	23 (3.2)	▲ 17.9	▲ 8.0
その他	22 (2.7)	21 (2.6)	22 (3.0)	▲ 4.8	▲ 0.0
合計	824 (100.0)	820 (100.0)	726 (100.0)	▲ 11.5	▲ 11.9
主因別					
販売不振	667 (80.9)	672 (82.0)	581 (80.0)	▲ 13.5	▲ 12.9
輸出不振	2 (0.2)	1 (0.1)		▲ 100.0	▲ 100.0
売掛金回収難	6 (0.7)	8 (1.0)	10 (1.4)	▲ 25.0	▲ 66.7
不良債権の累積	1 (0.1)	4 (0.5)		▲ 100.0	▲ 100.0
大企業の進出	2 (0.2)	2 (0.2)	1 (0.1)	▲ 50.0	▲ 50.0
技術、商品開発の遅れ			1 (0.1)		
新市場開拓の遅れ			1 (0.1)		
開発途上国の追い上げ					
業界不振	19 (2.3)	10 (1.2)	10 (1.4)	▲ 0.0	▲ 47.4
企業系列、下請の再編成	12 (1.5)	8 (1.0)	7 (1.0)	▲ 12.5	▲ 41.7
放漫経営	11 (1.3)	10 (1.2)	9 (1.2)	▲ 10.0	▲ 18.2
新商品開発の失敗		2 (0.2)		▲ 100.0	
設備投資の失敗	7 (0.8)	6 (0.7)	7 (1.0)	▲ 16.7	▲ 0.0
経営多角化の失敗	1 (0.1)	1 (0.1)		▲ 100.0	▲ 100.0
その他の経営計画の失敗	14 (1.7)	15 (1.8)	22 (3.0)	▲ 46.7	▲ 57.1
経営者の病気、死亡	17 (2.1)	18 (2.2)	15 (2.1)	▲ 16.7	▲ 11.8
火災、その他の災害		1 (0.1)		▲ 100.0	
人材の不足	1 (0.1)				▲ 100.0
労使の対立	1 (0.1)				▲ 100.0
立地条件の変化		1 (0.1)		▲ 100.0	
過小資本	13 (1.6)	5 (0.6)	12 (1.7)	▲ 140.0	▲ 7.7
その他	50 (6.1)	56 (6.8)	50 (6.9)	▲ 10.7	▲ 0.0
不況型倒産合計	695 (84.3)	695 (84.8)	601 (82.8)	▲ 13.5	▲ 13.5
合計	824 (100.0)	820 (100.0)	726 (100.0)	▲ 11.5	▲ 11.9
※不況型倒産…倒産主因のうち販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振をさす。					
負債額別					
1000万円～5000万円未満	432 (52.4)	456 (55.6)	393 (54.1)	▲ 13.8	▲ 9.0
5000万円～1億円未満	117 (14.2)	117 (14.3)	114 (15.7)	▲ 2.6	▲ 2.6
1億円～5億円未満	206 (25.0)	195 (23.8)	157 (21.6)	▲ 19.5	▲ 23.8
5億円～10億円未満	37 (4.5)	23 (2.8)	32 (4.4)	▲ 39.1	▲ 13.5
10億円～50億円未満	24 (2.9)	27 (3.3)	26 (3.6)	▲ 3.7	▲ 8.3
50億円～100億円未満	5 (0.6)	2 (0.2)	3 (0.4)	▲ 50.0	▲ 40.0
100億円以上	3 (0.4)		1 (0.1)		▲ 66.7
合計	824 (100.0)	820 (100.0)	726 (100.0)	▲ 11.5	▲ 11.9
資本金別					
個人経営	129 (15.7)	115 (14.0)	127 (17.5)	▲ 10.4	▲ 1.6
100万円未満	16 (1.9)	28 (3.4)	18 (2.5)	▲ 35.7	▲ 12.5
100万円～1000万円未満	278 (33.7)	339 (41.3)	294 (40.5)	▲ 13.3	▲ 5.8
1000万円～5000万円未満	366 (44.4)	304 (37.1)	256 (35.3)	▲ 15.8	▲ 30.1
5000万円～1億円未満	21 (2.5)	22 (2.7)	21 (2.9)	▲ 4.5	▲ 0.0
1億円以上	14 (1.7)	12 (1.5)	10 (1.4)	▲ 16.7	▲ 28.6
合計	824 (100.0)	820 (100.0)	726 (100.0)	▲ 11.5	▲ 11.9
従業員数別					
10人未満	683 (82.9)	715 (87.2)	630 (86.8)	▲ 11.9	▲ 7.8
10人～50人未満	127 (15.4)	94 (11.5)	81 (11.2)	▲ 13.8	▲ 36.2
50人～100人未満	12 (1.5)	7 (0.9)	11 (1.5)	▲ 57.1	▲ 8.3
100人～300人未満	1 (0.1)	3 (0.4)	3 (0.4)	▲ 0.0	▲ 200.0
300人以上	1 (0.1)	1 (0.1)	1 (0.1)	▲ 0.0	▲ 0.0
合計	824 (100.0)	820 (100.0)	726 (100.0)	▲ 11.5	▲ 11.9
従業員数合計(人)	4,674	4,224	4,226	▲ 0.0	▲ 9.6
態様別					
会社更生法					
破産	762 (92.5)	767 (93.5)	668 (92.0)	▲ 12.9	▲ 12.3
特別清算	25 (3.0)	26 (3.2)	31 (4.3)	▲ 19.2	▲ 24.0
民事再生法	37 (4.5)	27 (3.3)	27 (3.7)	▲ 0.0	▲ 27.0
合計	824 (100.0)	820 (100.0)	726 (100.0)	▲ 11.5	▲ 11.9

景気動向指数（景気DI）

□ 景気DIは 49.5、過去最高を 2 ヶ月連続で更新

2013年12月の景気動向指数（景気DI：0～100、50が判断の分かれ目）は、前月比1.2ポイント増の49.5となり、6ヵ月連続で改善、前月に続き過去最高を更新した。

自動車や家電製品への消費税増税前の駆け込み需要への影響を受け、住宅以外の耐久消費財の販売も好調に推移した。また、冬期賞与の増加で高額商品の販売が伸びており、繊維製品など高品質志向が戻りつつあることから、改めて日本製に対する意識が高まってきた。建設や鉄鋼関連、耐久財小売などを含め51業種中11業種で過去最高となった。そのようななか、規模別でも規模間格差が4ヵ月連続で縮小するなど中小企業の改善は大きく、アベノミクス効果が規模の小さい企業にまで波及してきた。

□ 国内景気は全面的上昇の勢いを増している

地域別では、小売やサービスなどが高い『南関東』や『近畿』において、建設や不動産など公共工事関連が低く全体を下回る状況となったものの、10地域中9地域で前月を上回り、うち6地域が過去最高を更新した。特に、『北海道』『北陸』『九州』など地方圏での改善が目立った。北陸新幹線や道路など公共工事が大幅に増加している「石川」が2ヵ月連続で全国第1位となったほか、『九州』から「沖縄」（第2位）、「大分」（第5位）、「熊本」（第6位）の3県が全国の上位に入った。アベノミクス効果は地方圏の実態経済に着実な広がりを見せており、国内景気は全面的上昇の勢いを増している。

景気動向指数(景気DI、帝国データバンク)

	景気DI		景気予測DI					
	前月比	3ヵ月後	当月比	6ヵ月後	当月比	1年後	当月比	
2012年12月	35.7	0.4	35.4	▲ 0.3	36.3	0.6	35.9	0.2
2013年1月	38.0	2.3	42.1	4.1	43.7	5.7	42.8	4.8
2月	39.8	1.8	42.7	2.9	44.5	4.7	45.4	5.6
3月	41.3	1.5	44.0	2.7	45.7	4.4	47.4	6.1
4月	42.4	1.1	44.7	2.3	45.7	3.3	48.4	6.0
5月	43.0	0.6	44.9	1.9	45.6	2.6	48.9	5.9
6月	42.5	▲ 0.5	42.9	0.4	43.6	1.1	46.2	3.7
7月	43.6	1.1	44.8	1.2	45.3	1.7	47.7	4.1
8月	44.6	1.0	46.0	1.4	46.4	1.8	48.2	3.6
9月	46.1	1.5	47.5	1.4	47.9	1.8	49.7	3.6
10月	46.8	0.7	48.0	1.2	47.0	0.2	47.9	1.1
11月	48.3	1.5	49.6	1.3	49.2	0.9	50.6	2.3
12月	49.5	1.2	52.3	2.8	51.9	2.4	53.2	3.7

出典：1月9日発表、TDB景気動向調査2013年12月調査（全国）より。
（DIは、0～100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月）

URL：<http://www.tdb-di.com/>

今後の見通し

□ 倒産件数は4年連続で前年比減少、リーマン・ショック前の水準に

2013年の企業倒産は1万332件。2012年(1万1129件)を7.2%下回り、2010年以降4年連続の前年比減少を記録した。倒産件数が1万1000件を下回ったのは、リーマン・ショック前の2007年(1万959件)以来、6年ぶり。一方、負債総額は2兆7575億4300万円で、前年比26.9%の大幅減少となり、2000年以降で最小となった。負債1000億円以上の倒産が、カブトデコム(元建築工事・不動産業、負債5061億円、4月)、アイティーエム証券(証券業、同1416億円、6月)の2件にとどまったことで、負債総額は抑えられた。

□ 入口戦略「資金繰り支援」は成功、経営課題解決できるか

2013年3月末、中小企業金融円滑化法がその適用期限をむかえた。金融庁によると、同法が施行された2009年12月から適用期限までに行われた貸付条件の変更等は、407万5064件(実行率93.3%)。資金繰りに苦しむ多くの中小零細企業の破綻を回避させ、倒産件数減少の一因となった。2009年には、月間1000件を超える水準で推移していた企業倒産件数だが、法施行後、一進一退を繰り返しながら減少し、2012年後半からは900件を挟んだ推移となっている。期限到来後も「金融機関は引き続き円滑な資金供給や貸付条件の変更等に努めるべき」という金融庁の方針通り、貸付条件変更等は実行されており、倒産は抑制された状態が続いていると言えよう。

一方で、同法に基づく貸付条件の変更等を受けていたことが判明した企業倒産「金融円滑化法利用後倒産」は、2013年に562件(前年比40.9%増)判明している。これは、返済猶予を受けていても経営課題を先送りしてきた企業、もしくは経営改善計画が想定通りに進まずむしろ経営状態が悪化した企業が増加していることを示している。無策の返済条件緩和の継続は単なる延命に過ぎず、個々の企業が経営課題を解決していかなければ、倒産増加懸念は払拭できない。

□ 不安要素が多いなか、抜本的な経営改善が求められる企業に注目

こうしたなか、今年4月、消費税率が5%から8%に引き上げられる。1997年4月に消費税率が5%へ引き上げられた際には、金融システム不安定期と重なったこともあり、消費マインドの低迷や駆け込み需要の反動減の影響から、小売業が大きな影響を受け倒産が増加した。消費増税が倒産に及ぼす影響は経済状況によって変化するため、一概には比較できないが、“アベノミクス”の高揚感が漂うなかでも2013年の倒産件数が前年比増加している「家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業」(124件、前年比11.7%増)や、食品小売業を含む「食品関連業者」(881件、同4.5%増)などは要注意である。また、2012年末から続く円安基調と、それに伴う原材料の輸入価格高騰の影響を受けている業種も多い。例えば、2013年に原料価格上昇などを背景として2度も主要製紙メーカーが値上げを行った「パルプ・紙・紙加工品製造業」の倒産件数は前年比24.0%の増加。また、燃料費高騰に苦しんでいる「道路貨物運送業」の倒産は292件発生し、前年(279件)と比べ4.7%の増加となっている。この原材料価格の高騰が未だ収束に向かう気配はなく、消費税率引き上げと相まって企業倒産増加要素となり得るであろう。

このように、大手企業を中心として業績回復が目立つなかでも、不安要素は山積している。2014年は、まず、いまだ経営課題を解決できていない中小零細企業が、抜本的に経営を改善できるか否かに注目したい。加えて、消費税率引き上げ、円安、原材料高といった外部要因への対応も大きなポイントとなる。また、今年は、中小零細企業の資金繰りを支えている金融機関の再編の動きが本格化する可能性があり、そうなれば貸出先精査に伴い淘汰される企業が出てくると想定される。2013年の企業倒産は、1万332件とリーマン・ショック前の水準であったが、不安要素が払拭されなければ、2014年の企業倒産は、再び増加基調をたどる可能性が高い。

倒産件数・負債総額の推移(2000年(平成12年)～2013年(平成25年))

月別	2000年(平成12年)		2001年(平成13年)		2002年(平成14年)		2003年(平成15年)		2004年(平成16年)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
1	354	338,607	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375
2	474	1,081,628	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030
3	617	411,504	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066
合計	6,734	21,839,007	8,558	14,422,337	10,425	12,127,702	10,055	10,795,905	9,053	7,281,848

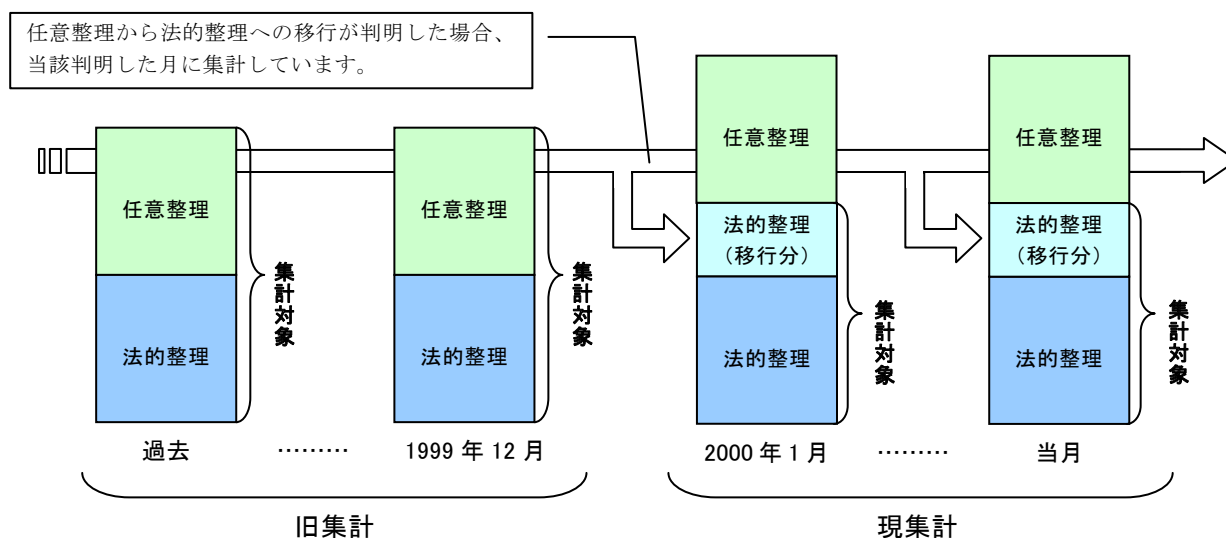
月別	2005年(平成17年)		2006年(平成18年)		2007年(平成19年)		2008年(平成20年)		2009年(平成21年)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
1	691	562,215	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398
2	546	703,228	777	325,283	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805
3	584	486,921	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452
4	605	338,098	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443
5	614	584,426	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590
6	794	439,482	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472
7	675	417,424	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516
8	754	328,053	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344
9	671	550,838	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029
10	825	660,576	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394
11	708	760,359	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855
12	758	354,431	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849
合計	8,225	6,186,051	9,351	5,271,797	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302	13,306	6,810,147

月別	2010年(平成22年)		2011年(平成23年)		2012年(平成24年)		2013年(平成25年)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
1	949	2,587,990	976	249,684	951	398,379	854	229,476
2	966	427,596	884	391,982	976	628,980	858	166,250
3	1,148	296,383	1,041	291,075	1,040	358,167	836	144,623
4	962	254,508	956	263,629	884	181,062	906	677,973
5	879	304,481	964	235,662	1,013	254,089	950	154,440
6	1,085	283,723	1,025	192,826	896	177,620	906	390,365
7	918	249,357	965	202,885	943	715,212	952	179,617
8	964	169,233	969	797,581	851	202,077	789	163,570
9	943	1,370,598	847	192,934	852	177,605	817	189,508
10	960	501,957	906	132,917	961	231,674	918	152,409
11	935	273,923	971	190,538	938	249,504	820	133,517
12	949	216,855	865	322,020	824	199,925	726	175,795
合計	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543

倒産集計について

倒産集計の数値は、すべて法的整理のものです。具体的には、任意整理（銀行取引停止、内整理など）を除外し、会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による法的整理を対象としています。

旧集計は、任意整理を含む数値（下図参照）を集計対象としていました。現集計では、過去に集計した任意整理が法的整理に移行した場合も集計の対象としています。



【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク
 本社産業調査部 担当：早川、石田、平野
 TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

東京支社情報部 担当：藤森、篠塚
 TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。